

# 概 況

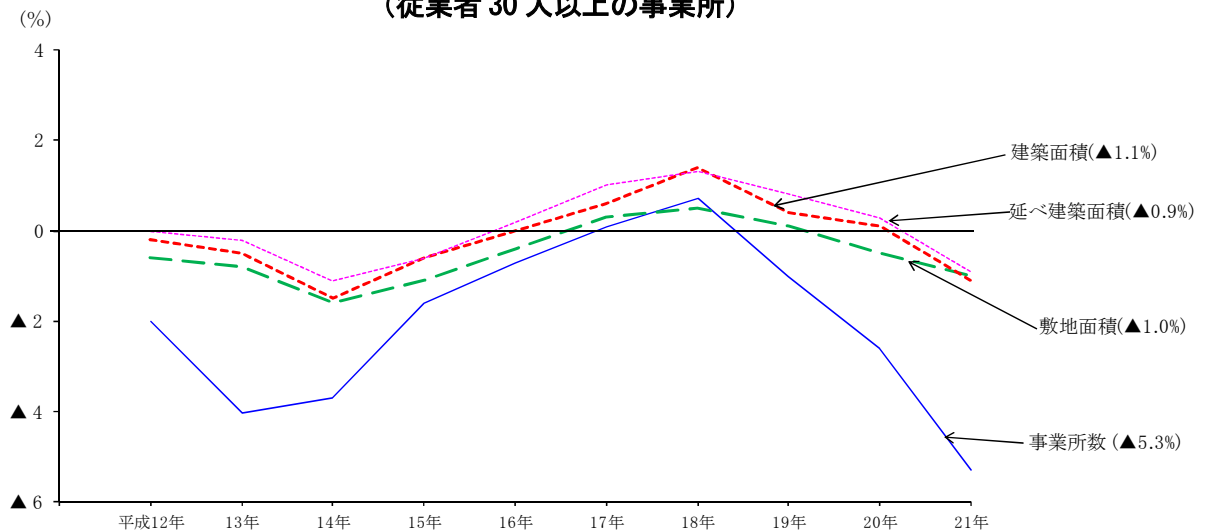
## I. 工業用地

平成21年の従業者30人以上の事業所数は、4万4006事業所、前年比▲5.3%と3年連続の減少となった。

事業所の敷地面積は、14億1045万㎡、前年比▲1.0%と2年連続の減少となった。建築面積は3億8680万㎡、同▲1.1%と6年ぶりの減少、延べ建築面積は5億2440万㎡、同▲0.9%と6年ぶりの減少となった。また、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億4596万円で同▲20.6%の減少となった（第1表、第1図）。

なお、1事業所当たり敷地面積は、3万2051㎡、同4.6%の増加であった（第1表）。

第1図 工業用地の主要項目の前年比の推移  
(従業者30人以上の事業所)



注：( ) 内の数値は平成21年の前年比 (%)

第1表 工業用地の主要項目の推移  
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		1事業所当たり敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等	
	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)	
平成12年	▲2.0	1,453,612	▲0.6	28,262	1.4	385,355	▲0.2	514,995	0.0	50,098	3.8	
13	▲4.0	1,442,586	▲0.8	29,223	3.4	383,510	▲0.5	513,982	▲0.2	48,010	▲4.2	
14	▲3.7	1,418,233	▲1.6	30,146	3.2	377,166	▲1.5	505,230	▲1.1	46,164	▲2.7	
15	▲1.6	1,403,172	▲1.1	30,317	0.6	374,852	▲0.6	502,214	▲0.6	47,367	2.6	
16	▲0.7	1,397,011	▲0.4	30,390	0.2	374,978	0.0	503,110	0.2	49,387	4.3	
17	0.1	1,400,963	0.3	30,437	0.2	377,311	0.6	508,147	1.0	51,098	3.5	
18	0.7	1,407,682	0.5	30,360	▲0.3	382,765	1.4	514,687	1.3	54,244	6.2	
19	▲1.0	1,430,605	0.1	30,003	▲1.2	390,400	0.4	527,125	0.8	56,583	—	
20	▲2.6	1,424,146	▲0.5	30,656	2.2	390,905	0.1	528,943	0.3	56,188	▲0.7	
21	▲5.3	1,410,445	▲1.0	32,051	4.6	386,799	▲1.1	524,402	▲0.9	44,596	▲20.6	

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注4：平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、「延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等」は平成18年の数値とは接続しない。

## 1. 産業別の状況

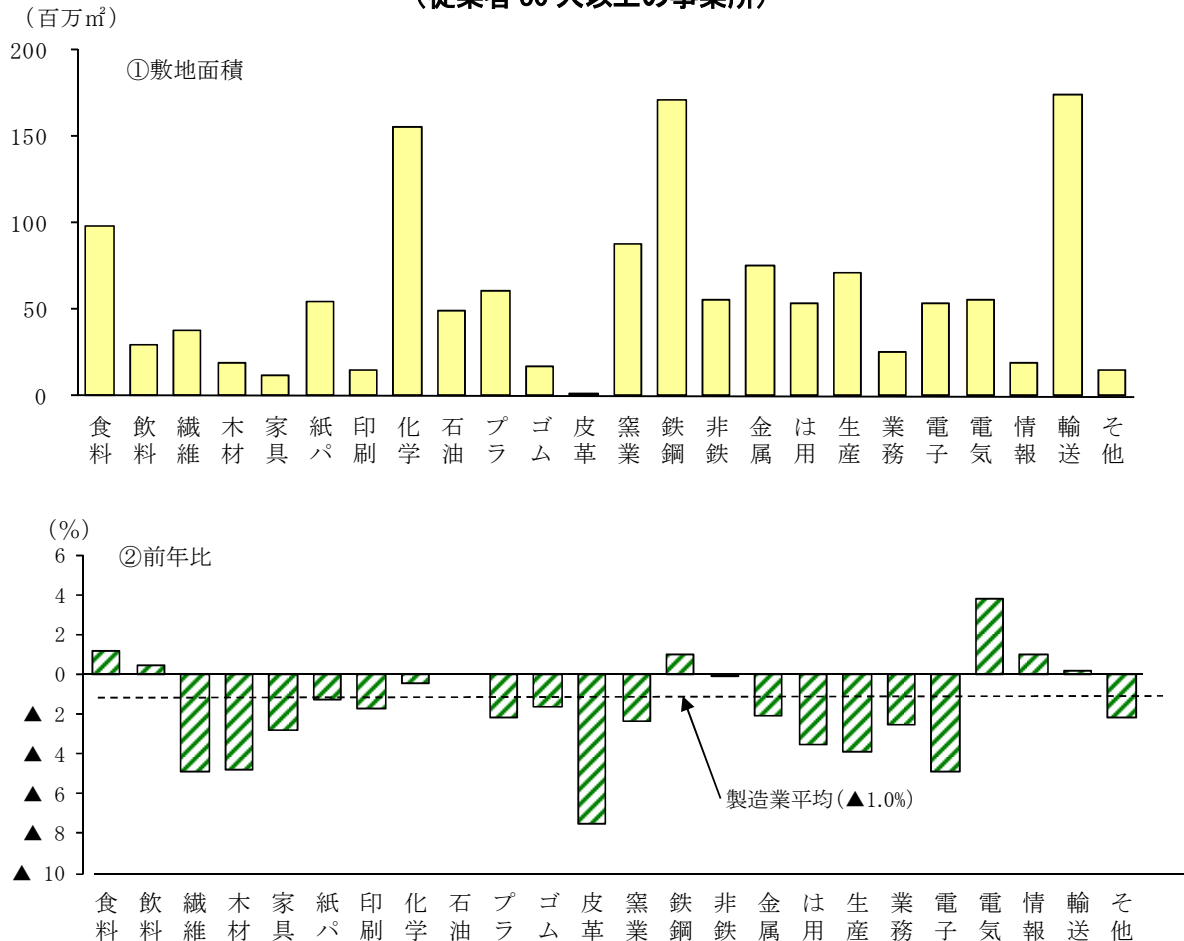
### (1) 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億1045万㎡、前年比▲1.0%と2年連続の減少であった。

これを産業別にみると、輸送用機械器具製造業（1億7434万㎡、構成比12.4%）、鉄鋼業（1億7164万㎡、同12.2%）、化学工業（1億5623万㎡、同11.1%）、食料品製造業（9836万㎡、同7.0%）、窯業・土石製品製造業（8829万㎡、同6.3%）、金属製品製造業（7511万㎡、同5.3%）、生産用機械器具製造業（7091万㎡、同5.0%）の順となっている。

前年比で見ると、なめし革・同製品・毛皮製造業（前年比▲7.5%減）、繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業（ともに同▲4.9%減）、木材・木製品製造業（同▲4.8%減）、生産用機械器具製造業（同▲3.9%減）など17産業が減少、電気機械器具製造業（同3.8%増）、食料品製造業（同1.2%増）、鉄鋼業、情報通信機械器具製造業（ともに同1.0%増）など6産業が増加、石油製品・石炭製品の1産業が横ばいとなっている（第2表、第2図）。

第2図 産業別敷地面積  
(従業者30人以上の事業所)

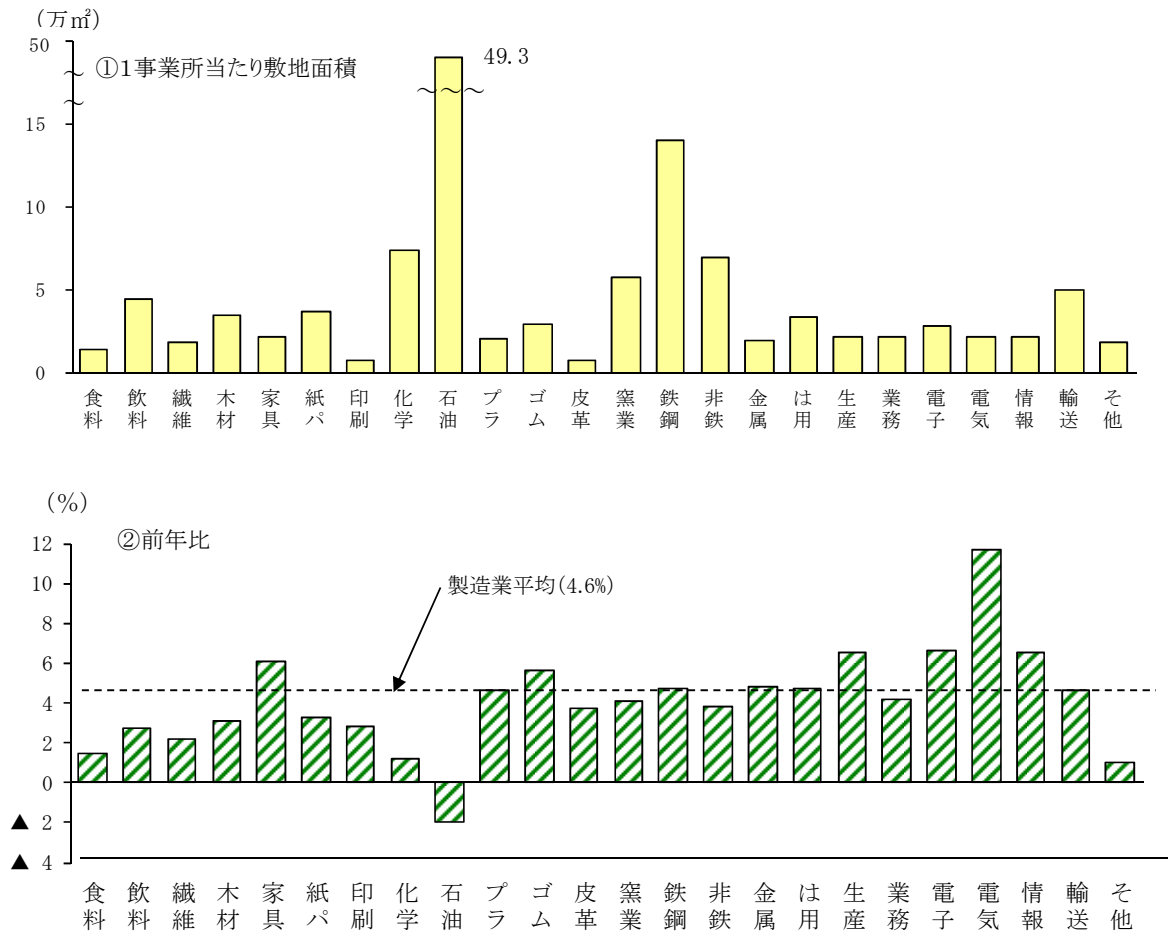


1事業所当たり敷地面積は、3万2051㎡、前年比4.6%の増加であった。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（49万2743㎡）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（13万9887㎡）、化学工業（7万3903㎡）、非鉄金属製造業（6万9661㎡）と装置型の産業が上位を占めており、前年と比べても順位に変動はなく、これまでの傾向に変化はない。

前年比でみると、電気機械器具製造業（前年比11.7%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同6.6%増）、生産用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業（ともに同6.5%増）、家具・装備品製造業（同6.1%増）など23産業が増加、石油製品・石炭製品製造業（同▲2.0%減）の1産業が減少となっている（第2表、第3図）。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積  
（従業者30人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数、敷地面積  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			敷 地 面 積			1事業所当たり 敷地面積	
	平成21年			平成21年			平成21年	
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)
合 計	44,006	▲ 5.3	100.0	1,410,445	▲ 1.0	100.0	32,051	4.6
09 食料品製造業	7,269	▲ 0.3	16.5	98,359	1.2	7.0	13,531	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	681	▲ 2.3	1.5	30,093	0.4	2.1	44,189	2.7
11 繊維工業	2,114	▲ 6.9	4.8	37,730	▲ 4.9	2.7	17,848	2.2
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	566	▲ 7.7	1.3	19,510	▲ 4.8	1.4	34,470	3.1
13 家具・装備品製造業	526	▲ 8.4	1.2	11,466	▲ 2.8	0.8	21,798	6.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,487	▲ 4.5	3.4	54,526	▲ 1.3	3.9	36,668	3.3
15 印刷・同関連業	2,100	▲ 4.3	4.8	14,965	▲ 1.7	1.1	7,126	2.8
16 化学工業	2,114	▲ 1.7	4.8	156,230	▲ 0.5	11.1	73,903	1.2
17 石油製品・石炭製品製造業	100	2.0	0.2	49,274	0.0	3.5	492,743	▲ 2.0
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2,985	▲ 6.5	6.8	61,037	▲ 2.2	4.3	20,448	4.6
19 ゴム製品製造業	588	▲ 6.8	1.3	16,890	▲ 1.6	1.2	28,725	5.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	149	▲ 10.8	0.3	1,121	▲ 7.5	0.1	7,521	3.7
21 窯業・土石製品製造業	1,533	▲ 6.3	3.5	88,288	▲ 2.4	6.3	57,592	4.1
22 鉄鋼業	1,227	▲ 3.5	2.8	171,641	1.0	12.2	139,887	4.7
23 非鉄金属製造業	804	▲ 3.7	1.8	56,007	▲ 0.1	4.0	69,661	3.8
24 金属製品製造業	3,848	▲ 6.6	8.7	75,108	▲ 2.1	5.3	19,519	4.8
25 はん用機械器具製造業	1,605	▲ 7.8	3.6	53,602	▲ 3.5	3.8	33,397	4.7
26 生産用機械器具製造業	3,282	▲ 9.7	7.5	70,908	▲ 3.9	5.0	21,605	6.5
27 業務用機械器具製造業	1,202	▲ 6.4	2.7	25,394	▲ 2.5	1.8	21,127	4.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,960	▲ 10.7	4.5	54,057	▲ 4.9	3.8	27,580	6.6
29 電気機械器具製造業	2,606	▲ 7.1	5.9	55,409	3.8	3.9	21,262	11.7
30 情報通信機械器具製造業	904	▲ 5.1	2.1	19,318	1.0	1.4	21,370	6.5
31 輸送用機械器具製造業	3,520	▲ 4.2	8.0	174,343	0.2	12.4	49,529	4.6
32 その他の製造業	836	▲ 3.2	1.9	15,168	▲ 2.2	1.1	18,144	1.0

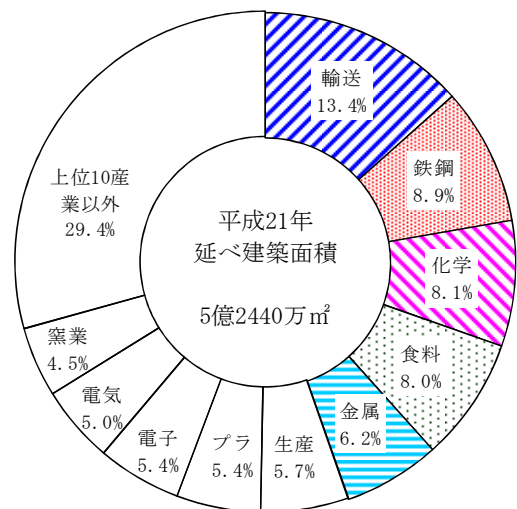
## (2) 延べ建築面積

延べ建築面積は、5億2440万㎡、前年比▲0.9%と6年ぶりの減少であった。

これを産業別にみると、輸送用機械器具製造業(7027万㎡、構成比13.4%)、鉄鋼業(4646万㎡、同8.9%)、化学工業(4253万㎡、同8.1%)、食料品製造業(4191万㎡、同8.0%)、金属製品製造業(3277万㎡、同6.2%)、生産用機械器具製造業(2983万㎡、同5.7%)の順となっている。

前年比で見ると、なめし革・同製品・毛皮製造業(前年比▲8.8%減)、繊維工業(同▲6.5%減)、木材・木製品製造業(同▲6.4%減)、生産用機械器具製造業(同▲4.2%減)など16産業が減少、石油製品・石炭製品製造業(同4.1%増)、電気機械器具製造業(同2.8%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同1.6%増)など8産業が増加となっている(第3表、第4図)。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比  
(従業者30人以上の事業所)

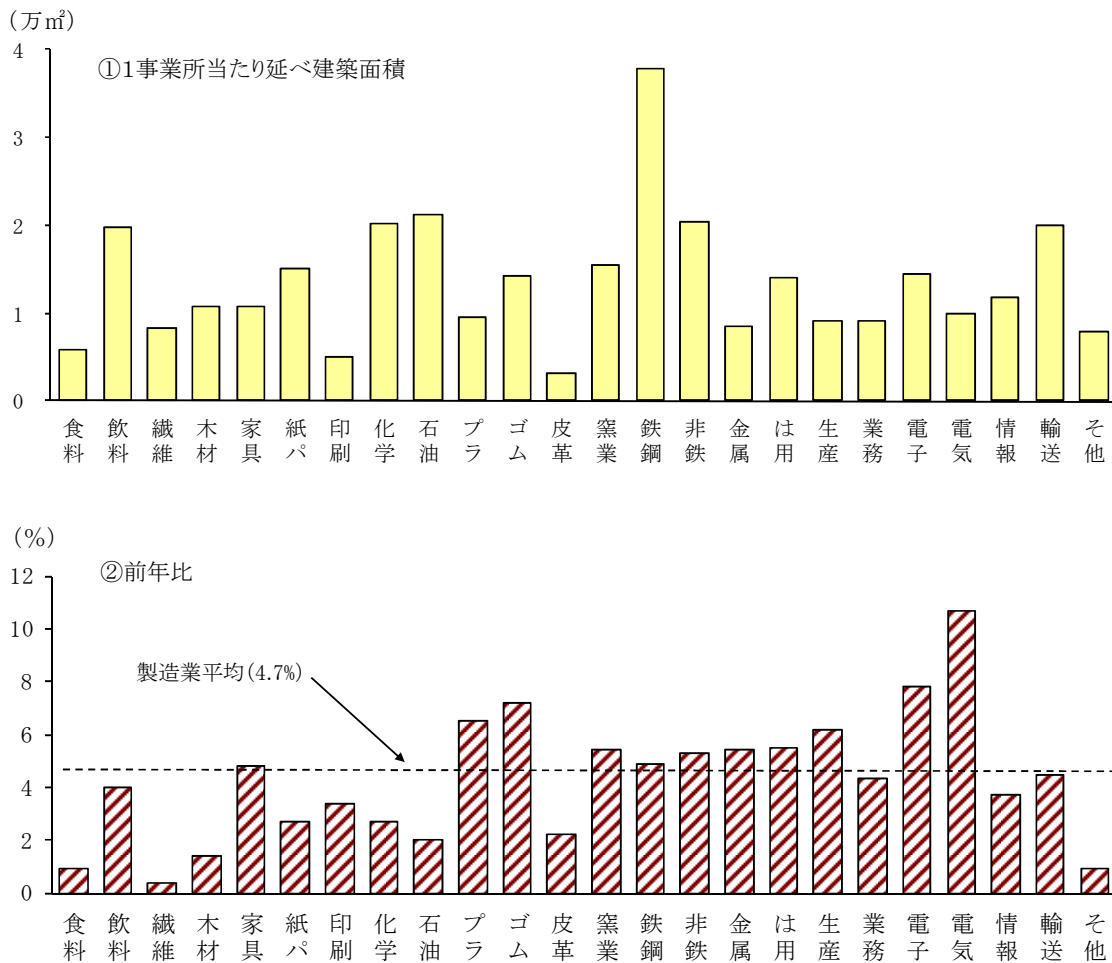


1事業所当たり延べ建築面積は、1万1917㎡、前年比4.7%の増加であった。

これを産業別にみると、鉄鋼業(3万7866㎡)が最も大きく、次いで、石油製品・石炭製品製造業(2万1130㎡)、非鉄金属製造業(2万418㎡)、化学工業(2万119㎡)、輸送用機械器具製造業(1万9964㎡)、飲料・たばこ・飼料製造業(1万9711㎡)の順となっている。

前年比で見ると、電気機械器具製造業(前年比10.7%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同7.8%増)、ゴム製品製造業(同7.2%増)、プラスチック製品製造業(同6.5%増)、生産用機械器具製造業(同6.2%増)など24産業すべてが増加となっている(第3表、第5図)。

**第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積  
(従業者30人以上の事業所)**

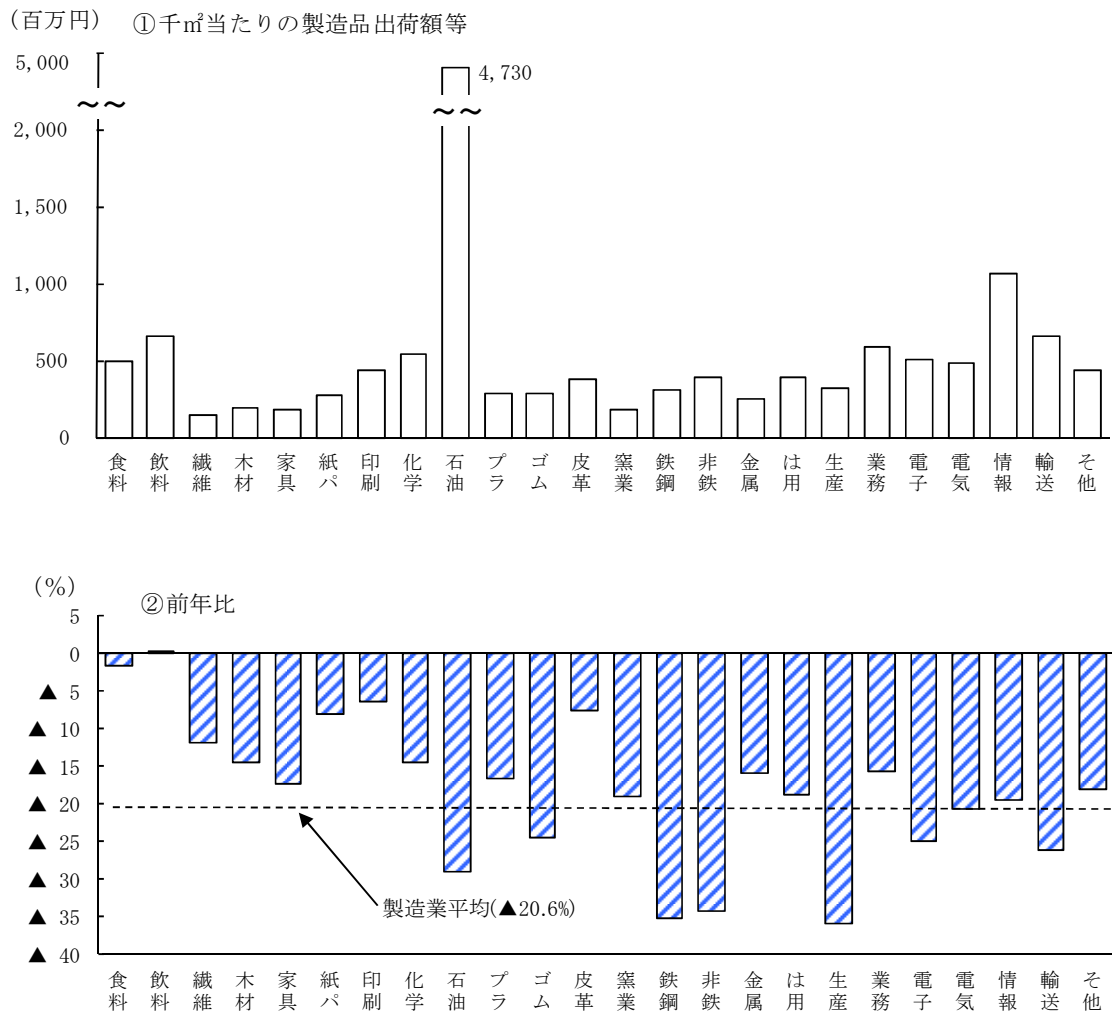


延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億4596万円、前年比▲20.6%の減少であった。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（47億2987万円）が群を抜いて大きく、次いで情報通信機械器具製造業（10億6064万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（6億6010万円）、輸送用機械器具製造業（6億5284万円）、業務用機械器具製造業（5億8549万円）の順となっている。

前年比でみると、生産用機械器具製造業（前年比▲35.8%減）、鉄鋼業（同▲35.1%減）、非鉄金属製造業（同▲34.3%減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲28.9%減）など23産業が減少、飲料・たばこ・飼料製造業（同0.2%増）の1産業が増加となっている（第3表、第6図）。

**第6図 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等  
（従業者30人以上の事業所）**



第3表 産業別事業所数、建築面積、延べ建築面積  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			建 築 面 積		
	平成 21 年			平成 21 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	44,006	▲ 5.3	100.0	386,799	▲ 1.1	100.0
09 食料品製造業	7,269	▲ 0.3	16.5	28,816	0.6	7.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	681	▲ 2.3	1.5	9,644	0.5	2.5
11 繊維工業	2,114	▲ 6.9	4.8	13,347	▲ 6.6	3.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	566	▲ 7.7	1.3	5,498	▲ 6.9	1.4
13 家具・装備品製造業	526	▲ 8.4	1.2	4,154	▲ 2.3	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,487	▲ 4.5	3.4	16,418	▲ 2.0	4.2
15 印刷・同関連業	2,100	▲ 4.3	4.8	5,871	▲ 1.9	1.5
16 化学工業	2,114	▲ 1.7	4.8	27,329	1.2	7.1
17 石油製品・石炭製品製造業	100	2.0	0.2	1,609	3.9	0.4
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,985	▲ 6.5	6.8	20,882	▲ 1.8	5.4
19 ゴム製品製造業	588	▲ 6.8	1.3	6,670	0.1	1.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	149	▲ 10.8	0.3	323	▲ 10.4	0.1
21 窯業・土石製品製造業	1,533	▲ 6.3	3.5	18,684	▲ 1.7	4.8
22 鉄鋼業	1,227	▲ 3.5	2.8	41,130	0.9	10.6
23 非鉄金属製造業	804	▲ 3.7	1.8	13,329	0.5	3.4
24 金属製品製造業	3,848	▲ 6.6	8.7	26,762	▲ 1.8	6.9
25 はん用機械器具製造業	1,605	▲ 7.8	3.6	17,916	▲ 2.8	4.6
26 生産用機械器具製造業	3,282	▲ 9.7	7.5	23,262	▲ 3.4	6.0
27 業務用機械器具製造業	1,202	▲ 6.4	2.7	6,814	▲ 2.0	1.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,960	▲ 10.7	4.5	14,830	▲ 5.6	3.8
29 電気機械器具製造業	2,606	▲ 7.1	5.9	17,540	3.3	4.5
30 情報通信機械器具製造業	904	▲ 5.1	2.1	5,937	▲ 0.5	1.5
31 輸送用機械器具製造業	3,520	▲ 4.2	8.0	55,600	▲ 0.1	14.4
32 その他の製造業	836	▲ 3.2	1.9	4,432	▲ 3.2	1.1

産 業	延べ建築面積				延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平成 21 年				平成 21 年		
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり延べ建築面積 (㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
合 計	524,402	▲ 0.9	100.0	11,917	4.7	44,596	▲ 20.6
09 食料品製造業	41,908	0.6	8.0	5,765	0.9	48,910	▲ 1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13,423	1.6	2.6	19,711	4.0	66,010	0.2
11 繊維工業	17,488	▲ 6.5	3.3	8,273	0.4	14,540	▲ 11.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6,146	▲ 6.4	1.2	10,859	1.4	19,164	▲ 14.5
13 家具・装備品製造業	5,624	▲ 4.0	1.1	10,693	4.8	18,070	▲ 17.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22,300	▲ 1.9	4.3	14,996	2.7	27,306	▲ 8.0
15 印刷・同関連業	10,477	▲ 1.0	2.0	4,989	3.4	43,699	▲ 6.4
16 化学工業	42,531	1.0	8.1	20,119	2.7	53,574	▲ 14.5
17 石油製品・石炭製品製造業	2,113	4.1	0.4	21,130	2.0	472,987	▲ 28.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	28,514	▲ 0.4	5.4	9,553	6.5	28,443	▲ 16.6
19 ゴム製品製造業	8,362	▲ 0.1	1.6	14,220	7.2	28,140	▲ 24.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	474	▲ 8.8	0.1	3,183	2.2	37,903	▲ 7.6
21 窯業・土石製品製造業	23,723	▲ 1.2	4.5	15,475	5.4	18,387	▲ 19.0
22 鉄鋼業	46,461	1.2	8.9	37,866	4.9	31,002	▲ 35.1
23 非鉄金属製造業	16,416	1.3	3.1	20,418	5.3	38,595	▲ 34.3
24 金属製品製造業	32,773	▲ 1.5	6.2	8,517	5.4	25,569	▲ 15.8
25 はん用機械器具製造業	22,505	▲ 2.8	4.3	14,022	5.5	39,259	▲ 18.7
26 生産用機械器具製造業	29,832	▲ 4.2	5.7	9,090	6.2	32,397	▲ 35.8
27 業務用機械器具製造業	11,088	▲ 2.3	2.1	9,225	4.3	58,549	▲ 15.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28,488	▲ 3.8	5.4	14,535	7.8	50,924	▲ 24.9
29 電気機械器具製造業	26,186	2.8	5.0	10,048	10.7	48,173	▲ 20.6
30 情報通信機械器具製造業	10,632	▲ 1.6	2.0	11,761	3.7	106,064	▲ 19.5
31 輸送用機械器具製造業	70,273	0.1	13.4	19,964	4.5	65,284	▲ 26.2
32 その他の製造業	6,663	▲ 2.4	1.3	7,970	0.9	43,928	▲ 17.9

## 2. 従業者規模別の状況

平成21年の従業者30人以上の事業所数を従業者規模別にみると、199人以下の規模が9割弱を占めている。これを用地面積で見ると、敷地、建築面積ともに50～99人規模、100～199人規模、1000人以上規模が概ね2割弱を占め、他の規模は1割程度となっている。

前年比で見ると、1事業所当たり敷地面積はすべての従業者規模で増加となっている。1事業所当たり延べ建築面積もすべての従業者規模で増加となっている。延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、すべての従業者規模で減少となり、従業者規模の大きい事業所で減少幅が大きくなっている（第4表）。

**第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等  
(従業者30人以上の事業所)**

従業者規模	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成21年			平成21年			平成21年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	44,006	▲ 5.3	100.0	1,410,445	▲ 1.0	100.0	32,051	4.5
30～49人	15,880	▲ 3.1	36.1	155,719	4.9	11.0	9,806	8.3
50～99人	14,817	▲ 5.7	33.7	235,630	0.9	16.7	15,903	6.9
100～199人	7,653	▲ 7.7	17.4	260,575	▲ 2.8	18.5	34,049	5.3
200～299人	2,408	▲ 6.7	5.5	152,496	2.1	10.8	63,329	9.5
300～499人	1,738	▲ 6.4	3.9	176,906	▲ 6.1	12.5	101,787	0.3
500～999人	1,016	▲ 6.4	2.3	162,103	▲ 2.3	11.5	159,550	4.4
1000人以上	494	▲ 8.5	1.1	267,016	▲ 1.2	18.9	540,517	8.0

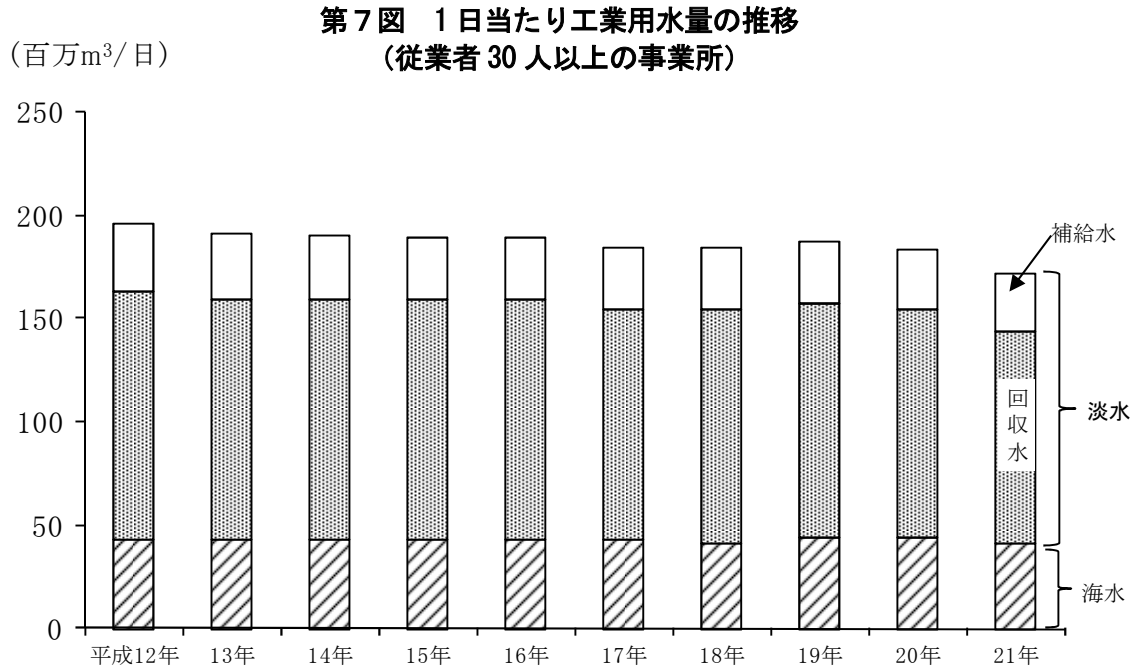
従業者規模	建築面積			延べ建築面積			1事業所当たり延べ建築面積	
	平成21年			平成21年			平成21年	
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)
合計	386,799	▲ 1.1	100.0	524,402	▲ 0.9	100.0	11,917	4.7
30～49人	44,759	3.1	11.6	56,432	3.2	10.8	3,554	6.5
50～99人	71,133	0.4	18.4	91,369	0.2	17.4	6,166	6.2
100～199人	73,007	▲ 2.3	18.9	96,733	▲ 1.5	18.4	12,640	6.7
200～299人	40,333	▲ 0.9	10.4	54,672	▲ 0.8	10.4	22,704	6.4
300～499人	41,832	▲ 1.4	10.8	58,445	▲ 1.9	11.1	33,628	4.8
500～999人	43,851	▲ 2.4	11.3	63,064	▲ 0.8	12.0	62,070	6.0
1000人以上	71,884	▲ 2.5	18.6	103,687	▲ 2.7	19.8	209,893	6.3

従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成21年	
	(万円)	前年比 (%)
合計	44,596	▲ 20.6
30～49人	25,414	▲ 16.0
50～99人	30,982	▲ 16.3
100～199人	36,394	▲ 15.3
200～299人	42,012	▲ 18.1
300～499人	57,856	▲ 20.5
500～999人	53,722	▲ 20.6
1000人以上	63,021	▲ 25.4



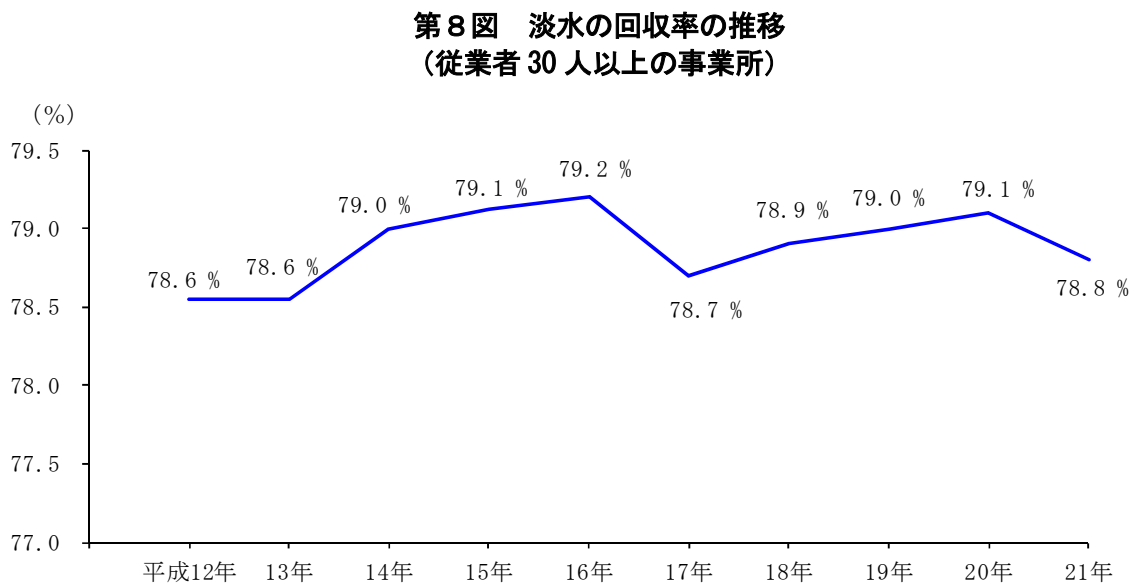
## II. 工業用水

平成21年の従業者30人以上の事業所における工業用水の1日当たり用水使用量（以下「用水量」という。）は、1億7086万 $\text{m}^3$ （前年比▲6.5%減）であった。このうち、淡水は1億2975万 $\text{m}^3$ （同▲7.0%減、構成比75.9%）、海水は4111万 $\text{m}^3$ （同▲4.9%減、同24.1%）となっている（第5表、第7図）。



注:「補給水」は、「淡水」のうち、「回収水」以外の「公共水道」、「井戸水」、「その他の淡水」を合計したもの。

なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、78.8%と前年差▲0.3%ポイントと4年ぶりの低下となった（第5表、第8図）。



第5表 1日当たり工業用水量及び淡水の水源別・用途別用水量の推移  
(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数	用 水 量											
		合 計		淡 水 計					淡 水 の 回 収 率			海 水 計	
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)	前年差 (ポイント)	前年比 (%)	構成比 (%)			
平成12年	51,434	▲ 2.0	194,952	1.4	151,965	1.1	77.9	78.6	0.5	42,988	9.6	22.1	
13	49,364	▲ 4.0	190,547	▲ 2.3	147,978	▲ 2.6	77.7	78.6	0.0	42,569	▲ 1.0	22.3	
14	47,046	▲ 3.7	189,774	▲ 0.3	147,021	▲ 0.5	77.5	79.0	0.4	42,753	0.0	22.5	
15	46,283	▲ 1.6	188,888	▲ 0.5	145,742	▲ 0.9	77.2	79.1	0.1	43,146	0.9	22.8	
16	45,970	▲ 0.7	188,968	0.0	145,937	0.1	77.2	79.2	0.1	43,031	▲ 0.3	22.8	
17	46,029	0.1	183,710	▲ 2.8	141,437	▲ 3.1	77.0	78.7	▲ 0.5	42,273	▲ 1.8	23.0	
18	46,366	0.7	183,463	▲ 0.1	142,614	0.8	77.7	78.9	0.2	40,849	▲ 3.4	22.3	
19	47,682	▲ 1.0	186,936	1.7	143,227	0.1	76.6	79.0	0.1	43,709	7.0	23.4	
20	46,455	▲ 2.6	182,767	▲ 2.2	139,542	▲ 2.6	76.3	79.1	0.1	43,225	▲ 1.1	23.7	
21	44,006	▲ 5.3	170,863	▲ 6.5	129,752	▲ 7.0	75.9	78.8	▲ 0.3	41,111	▲ 4.9	24.1	

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量									
	公 共 水 道		上 水 道		井 戸 水		そ の 他 の 淡 水		回 収 水	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
平成12年	12,833	0.6	2,234	▲ 5.7	8,537	▲ 1.6	8,987	▲ 0.8	119,373	1.7
13	12,652	▲ 1.4	2,105	▲ 5.8	8,252	▲ 3.3	8,732	▲ 2.8	116,238	▲ 2.6
14	12,449	▲ 1.6	2,072	▲ 1.0	8,007	▲ 2.9	8,286	▲ 5.1	116,206	0.1
15	12,314	▲ 1.1	2,054	▲ 0.9	7,874	▲ 1.7	8,180	▲ 1.3	115,320	▲ 0.8
16	12,410	0.8	2,002	▲ 2.5	7,820	▲ 0.7	8,144	▲ 0.4	115,561	0.2
17	12,345	▲ 0.5	1,983	▲ 0.9	7,636	▲ 2.4	8,229	1.1	111,244	▲ 3.7
18	12,298	▲ 0.4	2,001	0.9	7,563	▲ 1.0	8,205	▲ 0.3	112,548	1.2
19	12,364	▲ 0.3	2,103	2.3	7,470	▲ 2.3	8,087	▲ 1.7	113,203	0.4
20	12,218	▲ 1.2	1,974	▲ 6.1	7,116	▲ 4.7	7,876	▲ 2.6	110,359	▲ 2.5
21	11,671	▲ 4.5	1,843	▲ 6.6	6,575	▲ 7.6	7,372	▲ 6.4	102,289	▲ 7.3

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水・洗じょう用水		冷却・温調用水		そ の 他	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成12年	1,857	▲ 0.2	544	0.4	25,409	0.4	119,239	1.4	4,915	▲ 0.5
13	1,791	▲ 3.6	547	0.5	24,836	▲ 2.3	115,961	▲ 2.7	4,843	▲ 1.5
14	1,765	▲ 1.4	527	▲ 3.7	24,731	▲ 0.4	115,191	▲ 0.5	4,808	▲ 0.6
15	1,824	3.4	537	1.9	24,340	▲ 1.6	114,214	▲ 0.8	4,827	0.4
16	1,819	▲ 0.3	515	▲ 4.0	24,288	▲ 0.2	114,488	0.2	4,826	0.0
17	1,793	▲ 1.4	513	▲ 0.5	24,064	▲ 0.9	110,128	▲ 3.8	4,939	2.3
18	1,799	0.4	625	21.8	23,957	▲ 0.4	111,290	1.1	4,942	0.1
19	1,855	0.8	645	▲ 0.9	24,033	0.0	111,970	0.4	4,724	▲ 5.5
20	1,793	▲ 3.3	609	▲ 5.5	23,678	▲ 1.5	108,844	▲ 2.8	4,618	▲ 2.3
21	1,762	▲ 1.7	635	4.2	20,291	▲ 14.3	102,634	▲ 5.7	4,429	▲ 4.1

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注2：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

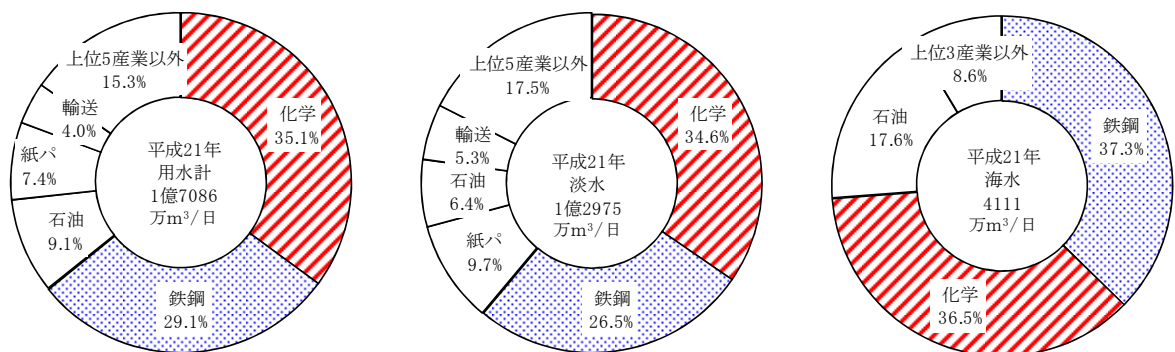
1. 産業別の状況

(1) 用水量合計

用水量を産業別にみると、化学工業（5991 万m<sup>3</sup>、構成比 35.1%）、鉄鋼業（4976 万m<sup>3</sup>、同 29.1%）の上位 2 産業で用水量の 6 割以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（1555 万m<sup>3</sup>、同 9.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1263 万m<sup>3</sup>、同 7.4%）、輸送用機械器具製造業（685 万m<sup>3</sup>、同 4.0%）の順となっており、これら上位 5 産業で用水量の 8 割以上を占めている。

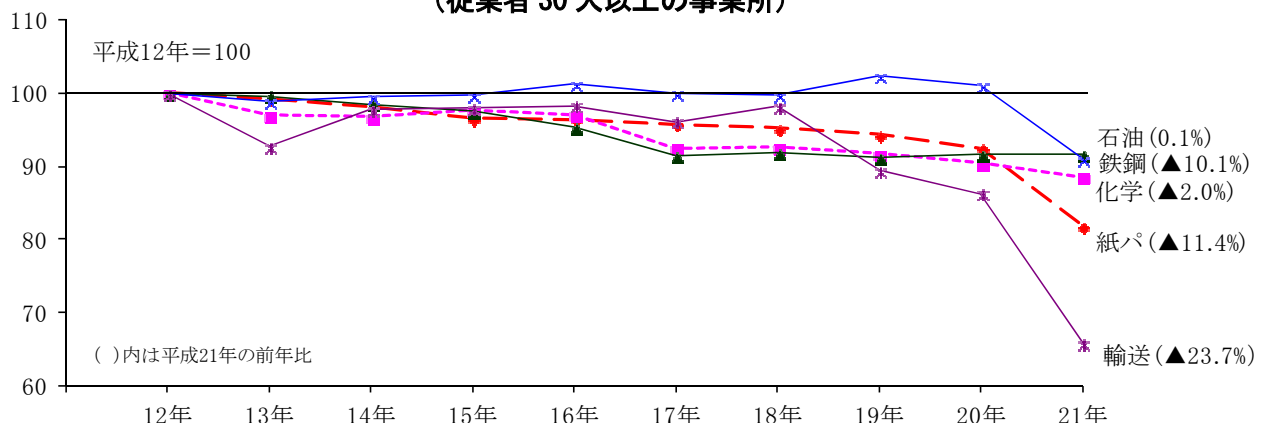
淡水の用水量の多い産業は、化学工業（4491 万m<sup>3</sup>、淡水に占める構成比 34.6%）、鉄鋼業（3443 万m<sup>3</sup>、同 26.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1260 万m<sup>3</sup>、同 9.7%）、石油製品・石炭製品製造業（830 万m<sup>3</sup>、同 6.4%）、輸送用機械器具製造業（683 万m<sup>3</sup>、同 5.3%）の順となっている。海水は、鉄鋼業（1533 万m<sup>3</sup>、海水に占める構成比 37.3%）、化学工業（1500 万m<sup>3</sup>、同 36.5%）、石油製品・石炭製品製造業（725 万m<sup>3</sup>、同 17.6%）の順となっており、これら上位 3 産業で海水の 9 割以上を占めている（第 6 表、第 9 図）。

第 9 図 用水量の産業別構成比  
(従業員 30 人以上の事業所)



用水量の多い上位 5 産業の動きを指数（平成 12 年=100）の前年比でみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比 0.1%増）が増加となったものの、輸送用機械器具製造業（同▲23.7%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲11.4%減）、鉄鋼業（同▲10.1%減）、化学工業（同▲2.0%減）は減少となっている（第 6 表、第 10 図）。

第 10 図 用水多消費産業の用水量の推移 (平成 12 年=100)  
(従業員 30 人以上の事業所)



工業用水の8割弱を占める淡水の用水量は1億2975万m<sup>3</sup>、前年比▲7.0%の減少であった。淡水の用水量の多い上位5産業について前年比をみると、化学工業（前年比▲0.4%減）、鉄鋼業（同▲11.0%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲11.4%減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲0.1%減）、輸送用機械器具製造業（同▲23.7%減）のすべての産業で減少となった。

なお、1事業所当たり淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が8万3009m<sup>3</sup>（前年比▲2.1%減）と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業2万8062m<sup>3</sup>（同▲7.8%減）、化学工業2万1244m<sup>3</sup>（同1.4%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業8472m<sup>3</sup>（同▲7.3%減）の順となっている（第6表）。

**第6表 産業別用水量**  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数			用水量合計			1事業所当たり用水量	
	平成21年			平成21年			平成21年	
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	44,006	▲ 5.3	100.0	170,863	▲ 6.5	100.0	3,883	▲ 1.3
09 食料品製造業	7,269	▲ 0.3	16.5	4,619	▲ 9.0	2.7	635	▲ 8.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	681	▲ 2.3	1.5	1,186	29.0	0.7	1,742	32.1
11 繊維工業	2,114	▲ 6.9	4.8	3,423	▲ 9.2	2.0	1,619	▲ 2.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	566	▲ 7.7	1.3	71	▲ 6.7	0.0	125	0.8
13 家具・装備品製造業	526	▲ 8.4	1.2	25	▲ 6.9	0.0	47	2.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,487	▲ 4.5	3.4	12,627	▲ 11.4	7.4	8,491	▲ 7.3
15 印刷・同関連業	2,100	▲ 4.3	4.8	71	▲ 11.7	0.0	34	▲ 8.1
16 化学工業	2,114	▲ 1.7	4.8	59,911	▲ 2.0	35.1	28,340	▲ 0.3
17 石油製品・石炭製品製造業	100	2.0	0.2	15,550	0.1	9.1	155,499	▲ 1.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,985	▲ 6.5	6.8	2,410	▲ 4.0	1.4	807	2.7
19 ゴム製品製造業	588	▲ 6.8	1.3	998	▲ 0.2	0.6	1,697	7.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	149	▲ 10.8	0.3	7	▲ 0.1	0.0	44	12.8
21 窯業・土石製品製造業	1,533	▲ 6.3	3.5	3,700	▲ 3.2	2.2	2,414	3.3
22 鉄鋼業	1,227	▲ 3.5	2.8	49,761	▲ 10.1	29.1	40,555	▲ 6.8
23 非鉄金属製造業	804	▲ 3.7	1.8	3,975	1.1	2.3	4,944	5.0
24 金属製品製造業	3,848	▲ 6.6	8.7	641	▲ 10.0	0.4	166	▲ 4.0
25 はん用機械器具製造業	1,605	▲ 7.8	3.6	577	▲ 8.9	0.3	360	▲ 1.1
26 生産用機械器具製造業	3,282	▲ 9.7	7.5	280	▲ 26.9	0.2	85	▲ 19.0
27 業務用機械器具製造業	1,202	▲ 6.4	2.7	166	6.7	0.1	138	14.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,960	▲ 10.7	4.5	2,973	▲ 10.5	1.7	1,517	0.3
29 電気機械器具製造業	2,606	▲ 7.1	5.9	484	1.1	0.3	186	8.8
30 情報通信機械器具製造業	904	▲ 5.1	2.1	306	▲ 8.5	0.2	338	▲ 3.4
31 輸送用機械器具製造業	3,520	▲ 4.2	8.0	6,854	▲ 23.7	4.0	1,947	▲ 20.3
32 その他の製造業	836	▲ 3.2	1.9	250	▲ 8.1	0.1	299	▲ 5.1

産 業	淡 水			1事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成21年			平成21年		平成21年		
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	129,752	▲ 7.0	100.0	2,948	▲ 1.9	41,111	▲ 5.9	100.0
09 食料品製造業	3,804	▲ 9.9	2.9	523	▲ 9.7	815	▲ 8.0	2.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,186	29.5	0.9	1,742	32.5	—	—	—
11 繊維工業	3,242	▲ 8.5	2.5	1,533	▲ 1.7	181	▲ 23.3	0.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	71	▲ 6.7	0.1	125	0.8	—	—	—
13 家具・装備品製造業	25	▲ 6.9	0.0	47	2.2	—	—	—
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12,599	▲ 11.4	9.7	8,472	▲ 7.3	28	▲ 19.6	0.1
15 印刷・同関連業	71	▲ 11.7	0.1	34	▲ 8.1	—	—	—
16 化学工業	44,910	▲ 0.4	34.6	21,244	1.4	15,001	▲ 1.3	36.5
17 石油製品・石炭製品製造業	8,301	▲ 0.1	6.4	83,009	▲ 2.1	7,249	0.2	17.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2,410	▲ 4.0	1.9	807	2.7	0	—	0.0
19 ゴム製品製造業	998	▲ 0.2	0.8	1,697	7.1	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	7	▲ 0.1	0.0	44	12.8	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	2,810	▲ 6.4	2.2	1,833	▲ 0.2	890	▲ 31.6	2.2
22 鉄鋼業	34,432	▲ 11.0	26.5	28,062	▲ 7.8	15,329	▲ 11.6	37.3
23 非鉄金属製造業	2,416	▲ 8.4	1.9	3,005	▲ 4.9	1,559	11.0	3.8
24 金属製品製造業	637	▲ 10.3	0.5	166	▲ 3.5	3	136.1	0.0
25 はん用機械器具製造業	546	▲ 9.1	0.4	340	▲ 1.4	32	▲ 6.7	0.1
26 生産用機械器具製造業	280	▲ 26.9	0.2	85	▲ 19.0	0	▲ 99.8	0.0
27 業務用機械器具製造業	166	10.1	0.1	138	16.9	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,973	▲ 10.5	2.3	1,517	0.3	0	—	0.0
29 電気機械器具製造業	483	0.9	0.4	185	8.2	2	—	0.0
30 情報通信機械器具製造業	306	▲ 8.5	0.2	338	▲ 3.4	—	—	—
31 輸送用機械器具製造業	6,831	▲ 23.7	5.3	1,941	▲ 20.3	22	▲ 16.3	0.1
32 その他の製造業	250	▲ 8.1	0.2	299	▲ 5.1	—	—	—

## (2) 淡水の水源別用水量

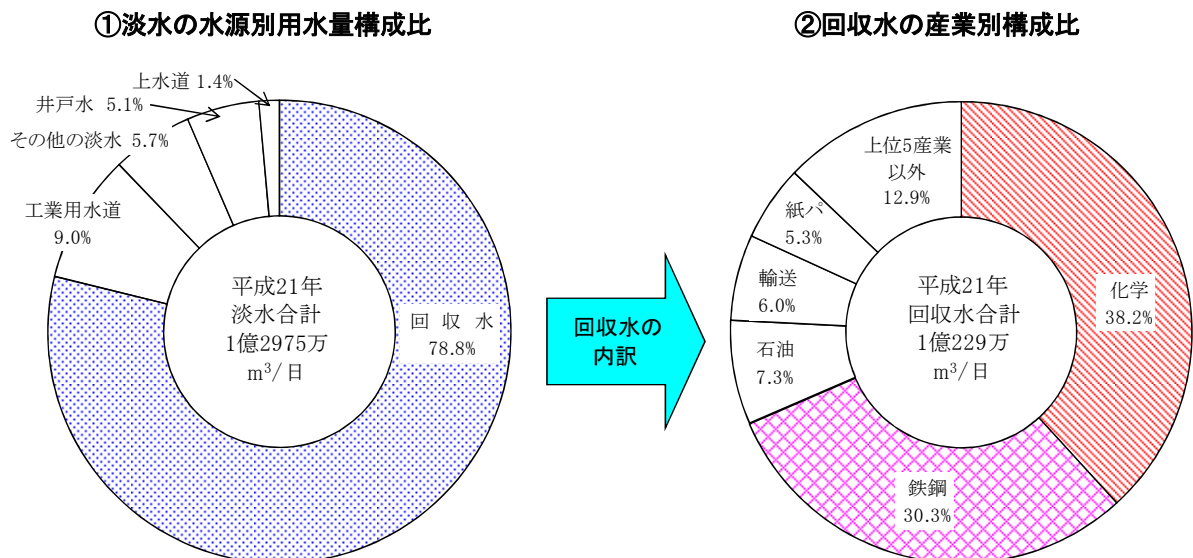
淡水の水源別用水量をみると、ほぼ8割を回収水（1億229万 $\text{m}^3$ 、構成比78.8%）が占め、次いで工業用水道（1167万 $\text{m}^3$ 、同9.0%）、その他の淡水（737万 $\text{m}^3$ 、同5.7%）、井戸水（658万 $\text{m}^3$ 、同5.1%）、上水道（184万 $\text{m}^3$ 、同1.4%）の順となっている。

前年比でみると、井戸水（前年比▲7.6%減）、回収水（同▲7.3%減）、上水道（同▲6.6%減）、その他の淡水（同▲6.4%減）、工業用水道（同▲4.5%減）のすべての水源で減少となっている（第7表、第11図）。

産業別にみると、

- ① 回収水は、化学工業（3912万 $\text{m}^3$ 、回収水に占める構成比38.2%）と鉄鋼業（3096万 $\text{m}^3$ 、同30.3%）で7割近くを占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（744万 $\text{m}^3$ 、同7.3%）、輸送用機械器具製造業（617万 $\text{m}^3$ 、同6.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（542万 $\text{m}^3$ 、同5.3%）の順となっており、これら上位5産業で回収水の9割近くを占めている。
- ② 工業用水道は、化学工業（362万 $\text{m}^3$ 、工業用水道に占める構成比31.1%）、鉄鋼業（274万 $\text{m}^3$ 、同23.5%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（215万 $\text{m}^3$ 、同18.4%）の順となっており、これら上位3産業で工業用水道の7割以上を占めている。
- ③ その他の淡水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（411万 $\text{m}^3$ 、その他の淡水に占める構成比55.7%）が半数以上を占め、次いで化学工業（108万 $\text{m}^3$ 、同14.7%）の順となっており、この2産業でその他の淡水の7割程度を占めている。
- ④ 井戸水は、食料品製造業（123万 $\text{m}^3$ 、井戸水に占める構成比18.6%）、化学工業（92万 $\text{m}^3$ 、同13.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（87万 $\text{m}^3$ 、同13.3%）、繊維工業（78万 $\text{m}^3$ 、同11.8%）の順となっており、これら上位4産業で井戸水の6割近くを占めている。
- ⑤ 上水道では、食料品製造業（45万 $\text{m}^3$ 、上水道に占める構成比24.2%）、化学工業（17万 $\text{m}^3$ 、同9.1%）、輸送用機械器具製造業（15万 $\text{m}^3$ 、同8.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（14万 $\text{m}^3$ 、同7.5%）、プラスチック製品製造業（13万 $\text{m}^3$ 、同7.1%）の順となっており、これら上位5産業で上水道の5割以上を占めている。

第11図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比  
(従業者30人以上の事業所)



第7表 淡水の産業別・水源別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m<sup>3</sup>/日)

産 業	公 共 水 道						井 戸 水		
	工 業 用 水 道			上 水 道			井 戸 水		
	平 成 21 年			平 成 21 年			平 成 21 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	11,671	▲ 4.5	100.0	1,843	▲ 6.6	100.0	6,575	▲ 7.6	100.0
09 食料品製造業	326	▲ 7.0	2.8	446	2.4	24.2	1,226	▲ 0.5	18.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	175	0.7	1.5	98	0.4	5.3	437	▲ 2.9	6.6
11 繊維工業	339	▲ 0.7	2.9	26	▲ 20.5	1.4	778	▲ 9.2	11.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	15	▲ 9.7	0.1	17	▲ 8.5	0.9	16	▲ 10.8	0.2
13 家具・装備品製造業	4	▲ 14.2	0.0	7	▲ 23.0	0.4	11	▲ 6.5	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,147	▲ 4.5	18.4	53	50.9	2.9	873	▲ 5.4	13.3
15 印刷・同関連業	5	▲ 28.7	0.0	36	▲ 8.6	1.9	25	▲ 12.6	0.4
16 化学工業	3,624	▲ 3.4	31.1	167	▲ 4.8	9.1	916	▲ 8.4	13.9
17 石油製品・石炭製品製造業	837	▲ 2.4	7.2	10	▲ 2.2	0.6	2	▲ 13.7	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	▲ 6.4	0.6	130	55.3	7.1	459	▲ 10.3	7.0
19 ゴム製品製造業	34	▲ 2.0	0.3	21	▲ 6.1	1.1	118	▲ 11.2	1.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	539.7	0.0	2	24.3	0.1	3	▲ 18.7	0.0
21 窯業・土石製品製造業	192	▲ 4.2	1.6	72	▲ 4.8	3.9	255	▲ 9.0	3.9
22 鉄鋼業	2,742	▲ 5.6	23.5	87	▲ 10.5	4.7	155	▲ 16.2	2.4
23 非鉄金属製造業	258	5.5	2.2	42	▲ 18.9	2.3	165	▲ 6.3	2.5
24 金属製品製造業	113	▲ 14.3	1.0	98	▲ 8.4	5.3	157	▲ 15.4	2.4
25 はん用機械器具製造業	49	▲ 5.3	0.4	47	▲ 8.3	2.6	58	▲ 13.1	0.9
26 生産用機械器具製造業	35	▲ 28.4	0.3	67	▲ 21.5	3.6	79	▲ 18.1	1.2
27 業務用機械器具製造業	14	9.2	0.1	30	▲ 8.0	1.6	66	20.4	1.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	405	▲ 8.7	3.5	138	▲ 36.8	7.5	367	▲ 16.1	5.6
29 電気機械器具製造業	40	0.5	0.3	53	▲ 15.9	2.9	101	▲ 11.3	1.5
30 情報通信機械器具製造業	8	▲ 17.9	0.1	31	▲ 10.1	1.7	27	▲ 17.3	0.4
31 輸送用機械器具製造業	239	▲ 11.5	2.0	150	▲ 16.6	8.1	251	▲ 11.2	3.8
32 その他の製造業	5	▲ 28.1	0.0	15	▲ 5.5	0.8	28	▲ 6.7	0.4

(単位：千m<sup>3</sup>/日)

産 業	その他の淡水			回 収 水		
	平 成 21 年			平 成 21 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	7,372	▲ 6.4	100.0	102,289	▲ 7.3	100.0
09 食料品製造業	487	0.7	6.6	1,320	▲ 23.2	1.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	28	▲ 4.5	0.4	449	170.0	0.4
11 繊維工業	509	▲ 4.6	6.9	1,589	▲ 10.6	1.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3	▲ 5.1	0.0	20	0.7	0.0
13 家具・装備品製造業	1	85.5	0.0	2	317.9	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,105	▲ 5.3	55.7	5,420	▲ 18.9	5.3
15 印刷・同関連業	0	13.2	0.0	5	▲ 9.6	0.0
16 化学工業	1,084	▲ 16.3	14.7	39,119	0.7	38.2
17 石油製品・石炭製品製造業	7	43.1	0.1	7,444	0.1	7.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	187	2.3	2.5	1,567	▲ 5.7	1.5
19 ゴム製品製造業	57	274.1	0.8	768	▲ 3.3	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	▲ 0.7	0.0	1	7.4	0.0
21 窯業・土石製品製造業	163	▲ 1.4	2.2	2,128	▲ 6.8	2.1
22 鉄鋼業	489	▲ 10.0	6.6	30,958	▲ 11.5	30.3
23 非鉄金属製造業	151	▲ 7.8	2.1	1,800	▲ 10.1	1.8
24 金属製品製造業	25	▲ 11.8	0.3	244	▲ 5.2	0.2
25 はん用機械器具製造業	11	▲ 12.9	0.2	380	▲ 8.9	0.4
26 生産用機械器具製造業	1	▲ 82.7	0.0	97	▲ 32.3	0.1
27 業務用機械器具製造業	13	▲ 31.5	0.2	44	35.2	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	▲ 16.1	0.2	2,048	▲ 7.0	2.0
29 電気機械器具製造業	6	6.5	0.1	283	10.3	0.3
30 情報通信機械器具製造業	1	5.9	0.0	239	▲ 6.8	0.2
31 輸送用機械器具製造業	21	5.0	0.3	6,171	▲ 24.7	6.0
32 その他の製造業	8	5.7	0.1	194	▲ 8.4	0.2

### (3) 淡水の用途別用水量

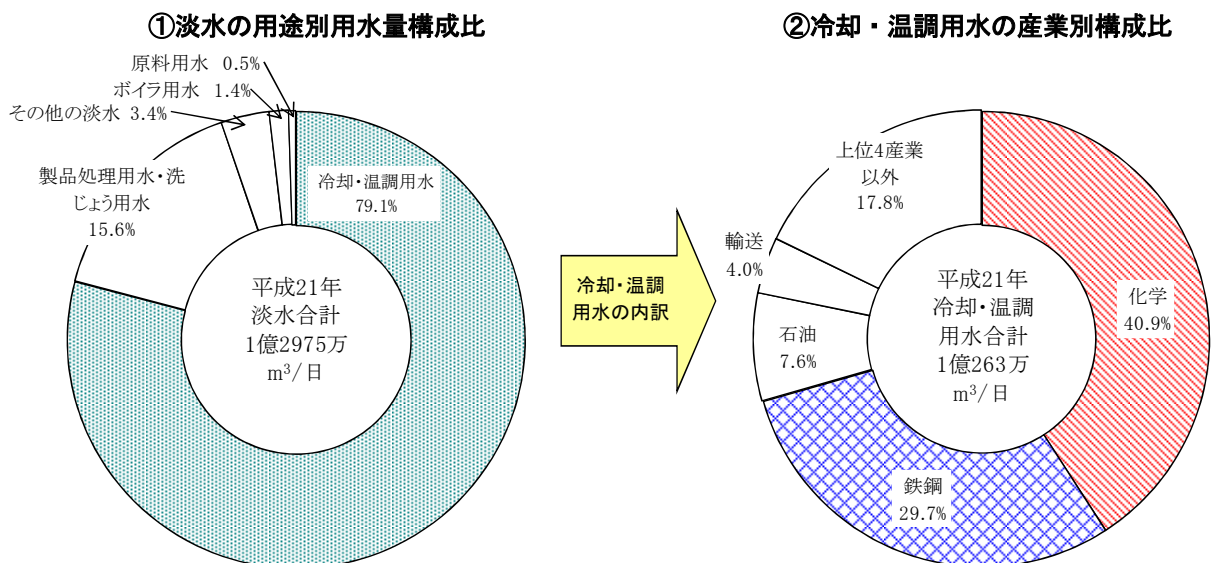
淡水の用途別用水量をみると、冷却・温調用水（1億263万 $m^3$ 、構成比79.1%）が8割近くを占め、次いで製品処理用水・洗じょう用水（2029万 $m^3$ 、同15.6%）、その他の淡水（443万 $m^3$ 、同3.4%）の順となっており、ボイラ用水（176万 $m^3$ 、同1.4%）、原料用水（64万 $m^3$ 、同0.5%）の割合はわずかなものとなっている。

前年比でみると、製品処理用水・洗じょう用水（前年比▲14.3%減）、冷却・温調用水（同▲5.7%減）、その他の淡水（同▲4.1%減）、ボイラ用水（同▲1.7%減）が減少、原料用水（同4.2%増）のみが増加となっている（第8表、第12図）。

産業別にみると、

- ① 冷却・温調用水は、化学工業（4194万 $m^3$ 、冷却・温調用水に占める構成比40.9%）、鉄鋼業（3051万 $m^3$ 、同29.7%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で冷却・温調用水の7割を占めている。次いで石油製品・石炭製品製造業（782万 $m^3$ 、同7.6%）、輸送用機械器具製造業（409万 $m^3$ 、同4.0%）の順となっている。
- ② 製品処理用・洗じょう用水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（944万 $m^3$ 、製品処理用水・洗じょう用水に占める構成比46.5%）が半数近くを占め、次いで鉄鋼業（256万 $m^3$ 、同12.6%）、輸送用機械器具製造業（241万 $m^3$ 、同11.9%）、化学工業（145万 $m^3$ 、同7.2%）、食料品製造業（124万 $m^3$ 、同6.1%）の順となっている。
- ③ ボイラ用水は、化学工業（47万 $m^3$ 、ボイラ用水に占める構成比26.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（40万 $m^3$ 、同22.5%）、石油製品・石炭製品製造業（21万 $m^3$ 、同12.0%）、食料品製造業（18万 $m^3$ 、同9.9%）の順となっている。
- ④ 原料用水は、食料品製造業（25万 $m^3$ 、原料用水に占める構成比40.1%）、化学工業（15万 $m^3$ 、同23.1%）、飲料・たばこ・飼料製造業（14万 $m^3$ 、同22.6%）、窯業・土石製品製造業（5万 $m^3$ 、同8.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（3万 $m^3$ 、同4.8%）の順となっており、この上位5産業で原料用水のほとんどを占めている。

第12図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却・温調用水の産業別構成比  
（従業者30人以上の事業所）



第8表 淡水の産業別・用途別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m<sup>3</sup>/日)

産 業	ボ イ ラ 用 水			原 料 用 水			製品処理用水及び洗じょう用水		
	平成 21 年			平成 21 年			平成 21 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	1,762	▲ 1.7	100.0	635	4.2	100.0	20,291	▲ 14.3	100.0
09 食料品製造業	175	▲ 1.4	9.9	254	12.8	40.1	1,238	▲ 1.6	6.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	47	▲ 1.6	2.7	143	5.4	22.6	320	▲ 1.2	1.6
11 繊維工業	87	▲ 5.1	4.9	2	▲ 68.6	0.3	712	▲ 11.4	3.5
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	19	▲ 4.6	1.1	0	▲ 96.8	0.0	26	0.3	0.1
13 家具・装備品製造業	4	▲ 6.5	0.2	—	—	—	7	▲ 4.3	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	396	13.7	22.5	31	1.0	4.8	9,440	▲ 13.9	46.5
15 印刷・同関連業	5	▲ 13.9	0.3	0	0.0	0.0	20	▲ 14.7	0.1
16 化学工業	468	▲ 6.3	26.6	146	▲ 7.0	23.1	1,454	▲ 4.7	7.2
17 石油製品・石炭製品製造業	212	▲ 6.6	12.0	0	▲ 60.4	0.0	39	▲ 13.8	0.2
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	39	▲ 6.4	2.2	0	▲ 3.7	0.1	144	21.5	0.7
19 ゴム製品製造業	20	▲ 9.0	1.1	0	4750.0	0.0	19	▲ 12.8	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	▲ 17.7	0.0	—	—	—	3	0.8	0.0
21 窯業・土石製品製造業	52	3.3	3.0	53	8.5	8.3	387	▲ 5.5	1.9
22 鉄鋼業	122	▲ 0.2	6.9	0	222.2	0.0	2,564	▲ 18.7	12.6
23 非鉄金属製造業	20	▲ 10.4	1.2	1	▲ 10.2	0.2	209	▲ 9.1	1.0
24 金属製品製造業	14	▲ 24.0	0.8	0	2.9	0.0	231	▲ 16.8	1.1
25 はん用機械器具製造業	7	▲ 19.2	0.4	0	▲ 18.3	0.0	73	▲ 6.0	0.4
26 生産用機械器具製造業	3	▲ 19.9	0.2	1	12042.9	0.1	43	▲ 24.6	0.2
27 業務用機械器具製造業	5	31.6	0.3	2	39.1	0.3	39	▲ 26.0	0.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	▲ 11.8	1.4	0	▲ 43.6	0.0	767	▲ 14.1	3.8
29 電気機械器具製造業	6	▲ 8.8	0.3	—	—	—	74	▲ 10.1	0.4
30 情報通信機械器具製造業	2	▲ 26.9	0.1	—	—	—	18	▲ 19.6	0.1
31 輸送用機械器具製造業	34	▲ 15.9	1.9	0	▲ 72.7	0.0	2,412	▲ 25.2	11.9
32 その他の製造業	2	▲ 3.2	0.1	0	31.4	0.0	54	▲ 33.0	0.3

(単位：千m<sup>3</sup>/日)

産 業	冷 却・温 調 用 水			そ の 他		
	平成 21 年			平成 21 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	102,634	▲ 5.7	100.0	4,429	▲ 4.1	100.0
09 食料品製造業	1,907	▲ 17.8	1.9	231	▲ 3.8	5.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	632	74.8	0.6	44	▲ 6.8	1.0
11 繊維工業	2,321	▲ 7.4	2.3	121	▲ 10.8	2.7
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	18	▲ 12.4	0.0	9	▲ 10.4	0.2
13 家具・装備品製造業	7	11.8	0.0	8	▲ 20.3	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,325	▲ 4.1	2.3	406	▲ 12.3	9.2
15 印刷・同関連業	25	▲ 13.3	0.0	21	▲ 6.0	0.5
16 化学工業	41,940	▲ 0.4	40.9	902	13.7	20.4
17 石油製品・石炭製品製造業	7,820	0.3	7.6	231	▲ 4.3	5.2
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2,108	▲ 5.4	2.1	118	▲ 3.2	2.7
19 ゴム製品製造業	928	0.3	0.9	31	▲ 2.1	0.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1.9	0.0	1	2.1	0.0
21 窯業・土石製品製造業	2,205	▲ 7.3	2.1	113	▲ 2.7	2.6
22 鉄鋼業	30,510	▲ 10.4	29.7	1,236	▲ 10.2	27.9
23 非鉄金属製造業	2,118	▲ 8.5	2.1	67	▲ 4.3	1.5
24 金属製品製造業	323	▲ 4.7	0.3	69	▲ 8.5	1.6
25 はん用機械器具製造業	371	▲ 10.0	0.4	95	▲ 7.0	2.1
26 生産用機械器具製造業	160	▲ 29.1	0.2	73	▲ 24.1	1.6
27 業務用機械器具製造業	85	36.5	0.1	36	15.0	0.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,975	▲ 9.8	1.9	205	▲ 1.0	4.6
29 電気機械器具製造業	338	6.2	0.3	65	▲ 9.4	1.5
30 情報通信機械器具製造業	255	▲ 7.8	0.2	31	▲ 5.4	0.7
31 輸送用機械器具製造業	4,086	▲ 24.1	4.0	300	▲ 1.3	6.8
32 その他の製造業	177	3.7	0.2	16	▲ 8.8	0.4



## 2. 従業者規模別の状況

従業者規模別に用水量をみると、従業者 1000 人以上規模（6515 万 $m^3$ 、構成比 38.1%）が最も多く、次いで 500～999 人規模（3430 万 $m^3$ 、同 20.1%）、300～499 人規模（2938 万 $m^3$ 、同 17.2%）の順となっており、従業者 300 人以上規模が4分の3を占めている。

前年比でみると、100～199 人規模（前年比▲9.4%減）、500～999 人規模（同▲8.2%減）、1000 人以上規模（同▲8.0%減）など、200～299 人規模（同 6.8%増）、30～49 人規模（同 2.2%増）以外の従業者規模で減少となっている。

1 事業所当たり用水量をみると、従業者規模が大きくなるにつれて多くなっている。前年比でみると、100 人～199 人規模、500～999 人規模（ともに前年比▲1.8%減）、300～499 人規模（同▲1.3%減）が減少し、200 人～299 人規模（同 14.5%増）、30 人～49 人規模（同 5.3%増）などが増加となっている（第9表）。

**第9表 従業者規模別用水量  
（従業者 30 人以上の事業所）**

従業者規模	事業所数			用水量合計			1事業所当たり用水量	
	平成 21 年			平成 21 年			平成 21 年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	( $m^3$ /日)	前年比 (%)	
合計	44,006	▲ 5.3	100.0	170,863	▲ 6.5	100.0	3,883	▲ 1.3
30～49人	15,880	▲ 3.1	36.1	3,134	2.2	1.8	197	5.3
50～99人	14,817	▲ 5.7	33.7	7,400	▲ 3.5	4.3	499	2.3
100～199人	7,653	▲ 7.7	17.4	15,436	▲ 9.4	9.0	2,017	▲ 1.8
200～299人	2,408	▲ 6.7	5.5	16,067	6.8	9.4	6,672	14.5
300～499人	1,738	▲ 6.4	3.9	29,380	▲ 7.6	17.2	16,905	▲ 1.3
500～999人	1,016	▲ 6.4	2.3	34,299	▲ 8.2	20.1	33,759	▲ 1.8
1000人以上	494	▲ 8.5	1.1	65,146	▲ 8.0	38.1	131,875	0.6

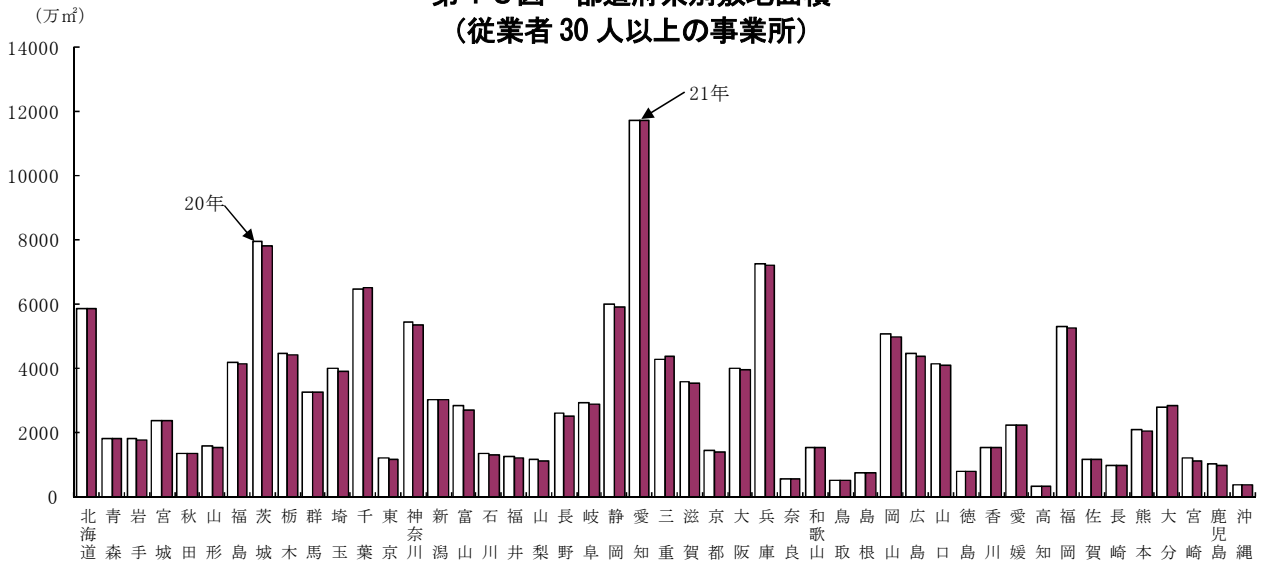
従業者規模	淡 水			1事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成 21 年			平成 21 年		平成 21 年		
	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	( $m^3$ /日)	前年比 (%)	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	129,752	▲ 7.0	100.0	2,948	▲ 1.9	41,111	▲ 4.9	100.0
30～49人	2,704	5.5	2.1	170	9.0	429	▲ 14.5	1.0
50～99人	5,583	▲ 2.1	4.3	377	3.9	1,817	▲ 7.6	4.4
100～199人	12,667	▲ 11.9	9.8	1,655	▲ 4.6	2,769	4.2	6.7
200～299人	13,942	7.1	10.7	5,790	14.8	2,125	4.8	5.2
300～499人	21,118	▲ 9.3	16.3	12,151	▲ 3.1	8,262	▲ 2.9	20.1
500～999人	25,245	▲ 8.4	19.5	24,847	▲ 2.1	9,055	▲ 7.4	22.0
1000人以上	48,493	▲ 8.5	37.4	98,163	0.0	16,654	▲ 6.4	40.5

### Ⅲ. 都道府県別の状況

#### 1. 敷地面積

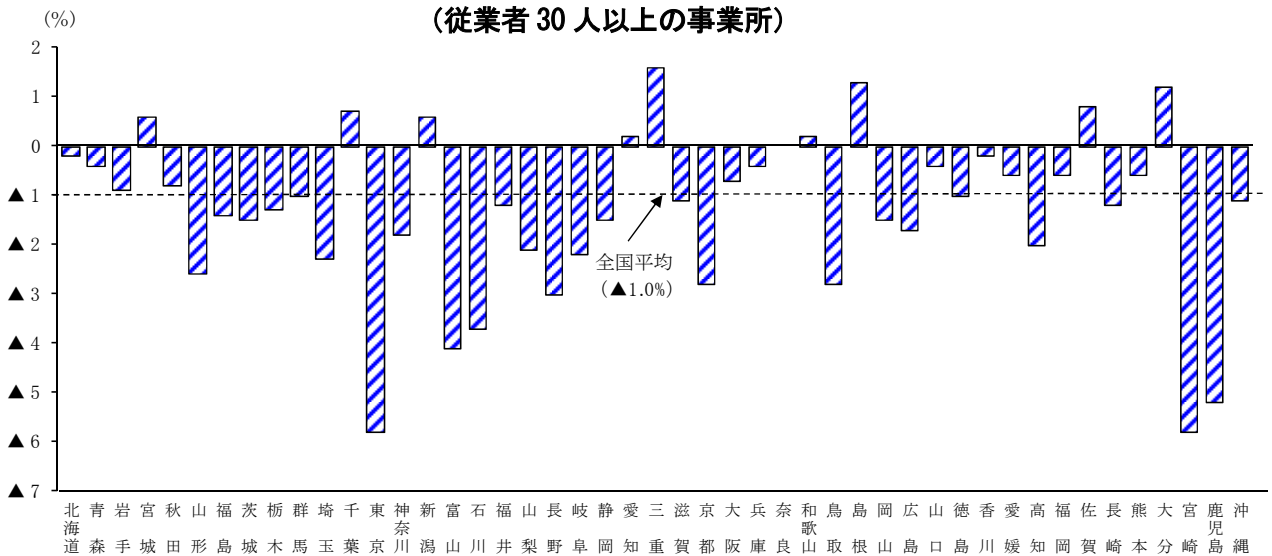
都道府県別に事業所の敷地面積をみると、愛知（1億1743万㎡、構成比8.3%）が最も大きく、次いで茨城（7828万㎡、同5.5%）、兵庫（7241万㎡、同5.1%）、千葉（6515万㎡、同4.6%）、静岡（5907万㎡、同4.2%）、北海道（5853万㎡、同4.1%）、神奈川（5364万㎡、同3.8%）の順となっている（第10表、第13図）。

第13図 都道府県別敷地面積  
(従業員30人以上の事業所)



前年比で見ると、東京、宮崎（ともに前年比▲5.8%減）、鹿児島（同▲5.2%減）、富山（同▲4.1%減）、石川（同▲3.7%減）、長野（同▲3.0%減）など37都道府県で減少、三重（同1.6%増）、島根（同1.3%増）、大分（同1.2%増）、佐賀（同0.8%増）など9県で増加、奈良は横ばいとなっている（第10表、第14図）。

第14図 都道府県別敷地面積の前年比  
(従業員30人以上の事業所)



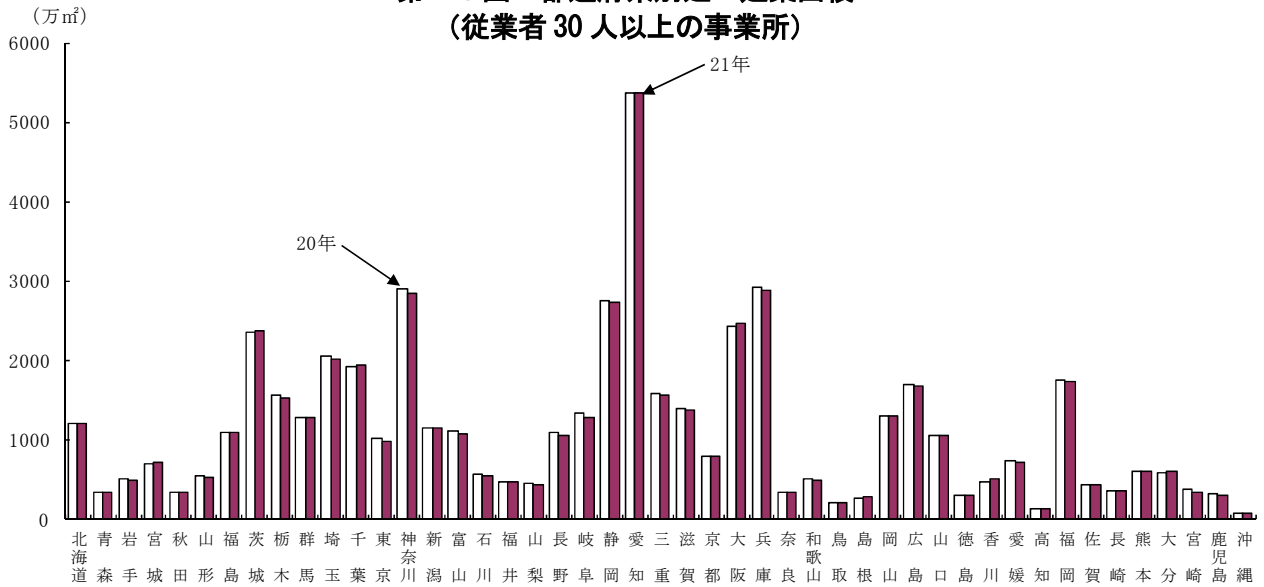
第10表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積  
(従業者30人以上の事業所)

都道府県	敷地面積			建築面積			延べ建築面積			延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成21年			平成21年			平成21年			平成21年	
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(万円)	前年比 (%)
合計	1,410,445	▲1.0	100.0	386,799	▲1.1	100.0	524,402	▲0.9	100.0	44,596	▲20.6
1 北海道	58,527	▲0.2	4.1	9,555	0.1	2.5	12,085	0.2	2.3	34,369	▲12.9
2 青森	18,107	▲0.4	1.3	2,362	▲1.3	0.6	3,423	▲1.7	0.7	36,990	▲9.8
3 岩手	17,959	▲0.9	1.3	4,022	▲1.7	1.0	5,018	▲0.9	1.0	34,713	▲20.8
4 宮城	23,829	0.6	1.7	5,567	1.9	1.4	7,114	1.3	1.4	34,882	▲18.3
5 秋田	13,493	▲0.8	1.0	2,832	▲2.5	0.7	3,431	▲2.4	0.7	28,919	▲23.3
6 山形	15,641	▲2.6	1.1	4,129	▲1.7	1.1	5,390	▲0.9	1.0	39,137	▲22.8
7 福島	41,350	▲1.4	2.9	8,714	0.1	2.3	10,975	0.3	2.1	38,704	▲21.6
8 茨城	78,276	▲1.5	5.5	18,567	0.4	4.8	23,723	0.2	4.5	37,288	▲21.2
9 栃木	44,242	▲1.3	3.1	12,447	▲2.1	3.2	15,239	▲2.2	2.9	46,464	▲15.6
10 群馬	32,566	▲1.0	2.3	10,150	▲0.3	2.6	12,883	▲0.2	2.5	46,214	▲19.3
11 埼玉	39,250	▲2.3	2.8	13,865	▲2.5	3.6	20,200	▲1.6	3.9	49,177	▲18.2
12 千葉	65,149	0.7	4.6	14,981	0.3	3.9	19,440	0.6	3.7	57,436	▲20.8
13 東京	11,564	▲5.8	0.8	5,119	▲5.2	1.3	9,913	▲3.7	1.9	60,213	▲17.9
14 神奈川	53,635	▲1.8	3.8	18,726	▲2.0	4.8	28,401	▲2.1	5.4	47,594	▲22.3
15 新潟	30,533	0.6	2.2	8,296	0.4	2.1	11,498	0.2	2.2	30,089	▲21.1
16 富山	27,215	▲4.1	1.9	8,154	▲2.5	2.1	10,824	▲2.3	2.1	23,327	▲26.5
17 石川	13,046	▲3.7	0.9	4,062	▲3.6	1.1	5,449	▲2.6	1.0	31,088	▲26.6
18 福井	12,422	▲1.2	0.9	3,414	▲0.3	0.9	4,763	0.7	0.9	29,051	▲21.4
19 山梨	11,299	▲2.1	0.8	3,076	▲2.5	0.8	4,433	▲1.7	0.8	36,756	▲28.0
20 長野	25,253	▲3.0	1.8	7,506	▲2.9	1.9	10,580	▲3.3	2.0	40,668	▲22.6
21 岐阜	28,807	▲2.2	2.0	9,867	▲3.5	2.6	12,899	▲3.7	2.5	29,351	▲21.5
22 静岡	59,069	▲1.5	4.2	19,593	▲2.4	5.1	27,286	▲1.2	5.2	49,390	▲20.9
23 愛知	117,429	0.2	8.3	39,643	0.1	10.2	53,640	0.0	10.2	59,215	▲26.1
24 三重	43,620	1.6	3.1	11,482	▲1.1	3.0	15,704	▲1.0	3.0	55,773	▲19.7
25 滋賀	35,534	▲1.1	2.5	10,428	▲2.0	2.7	13,728	▲1.3	2.6	41,373	▲17.1
26 京都	14,192	▲2.8	1.0	5,125	▲0.4	1.3	7,905	▲0.1	1.5	51,144	▲17.2
27 大阪	39,669	▲0.7	2.8	15,645	▲0.3	4.0	24,726	1.9	4.7	47,541	▲19.5
28 兵庫	72,412	▲0.4	5.1	20,860	▲1.5	5.4	28,785	▲1.3	5.5	41,454	▲17.9
29 奈良	5,728	0.0	0.4	2,213	0.0	0.6	3,375	▲0.4	0.6	48,990	▲18.8
30 和歌山	15,269	0.2	1.1	3,840	▲0.7	1.0	4,986	▲0.8	1.0	43,802	▲26.7
31 鳥取	5,048	▲2.8	0.4	1,532	▲3.9	0.4	2,059	▲3.3	0.4	36,876	▲18.5
32 島根	7,702	1.3	0.5	2,198	4.1	0.6	2,822	3.5	0.5	26,444	▲22.4
33 岡山	50,095	▲1.5	3.6	10,565	▲0.9	2.7	12,991	▲0.8	2.5	46,776	▲24.0
34 広島	43,826	▲1.7	3.1	12,436	▲1.5	3.2	16,853	▲1.0	3.2	42,228	▲23.1
35 山口	41,153	▲0.4	2.9	8,453	▲0.3	2.2	10,568	▲0.5	2.0	48,525	▲23.8
36 徳島	8,127	▲1.0	0.6	2,083	▲2.5	0.5	3,012	▲3.3	0.6	46,371	▲7.3
37 香川	15,245	▲0.2	1.1	4,131	4.7	1.1	5,056	4.9	1.0	43,691	▲16.8
38 愛媛	22,261	▲0.6	1.6	5,468	0.1	1.4	7,277	▲1.7	1.4	44,555	▲16.3
39 高知	3,196	▲2.0	0.2	1,038	▲0.1	0.3	1,366	▲0.6	0.3	26,337	▲17.7
40 福岡	52,781	▲0.6	3.7	13,755	▲0.4	3.6	17,396	▲0.7	3.3	39,231	▲8.4
41 佐賀	11,754	0.8	0.8	3,463	▲0.1	0.9	4,413	0.0	0.8	31,349	▲18.5
42 長崎	9,978	▲1.2	0.7	2,794	▲1.6	0.7	3,539	▲1.2	0.7	41,518	▲6.4
43 熊本	20,785	▲0.6	1.5	4,570	▲1.1	1.2	5,976	▲1.1	1.1	34,075	▲17.9
44 大分	28,537	1.2	2.0	4,573	1.6	1.2	6,018	2.7	1.1	47,250	▲33.3
45 宮崎	11,299	▲5.8	0.8	2,639	▲9.3	0.7	3,385	▲13.2	0.6	31,105	▲0.8
46 鹿児島	9,736	▲5.2	0.7	2,211	▲5.0	0.6	3,034	▲4.6	0.6	43,666	▲14.7
47 沖縄	3,836	▲1.1	0.3	651	0.5	0.2	823	1.2	0.2	49,430	▲13.5

## 2. 延べ建築面積

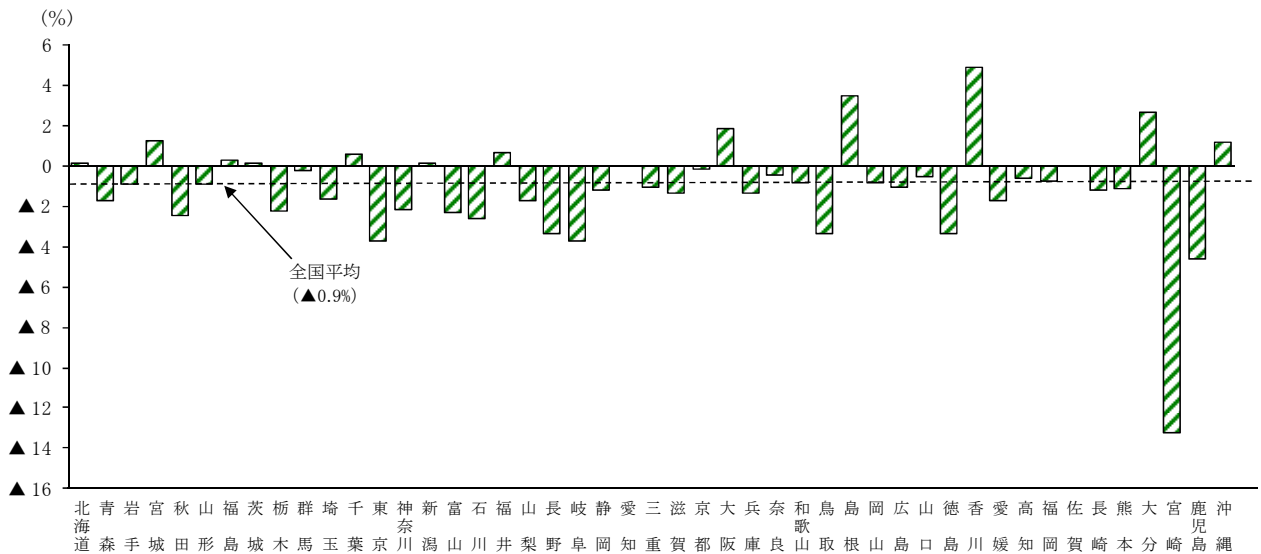
都道府県別に事業所の延べ建築面積をみると、愛知（5364 万㎡、構成比 10.2%）が最も大きく、次いで兵庫（2879 万㎡、同 5.5%）、神奈川（2840 万㎡、同 5.4%）、静岡（2729 万㎡、同 5.2%）、大阪（2473 万㎡、同 4.7%）、茨城（2372 万㎡、同 4.5%）の順となっている（第10表、第15図）。

第15図 都道府県別延べ建築面積  
(従業者30人以上の事業所)



前年比でみると、宮崎（前年比▲13.2%減）、鹿児島（同▲4.6%減）、東京、岐阜（ともに同▲3.7%減）、長野、鳥取、徳島（いずれも同▲3.3%減）など 33 都府県で減少し、香川（同 4.9%増）、島根（同 3.5%増）、大分（同 2.7%増）、大阪（同 1.9%増）、宮城（同 1.3%増）など 12 道府県で増加、愛知、佐賀は横ばいとなっている（第10表、第16図）。

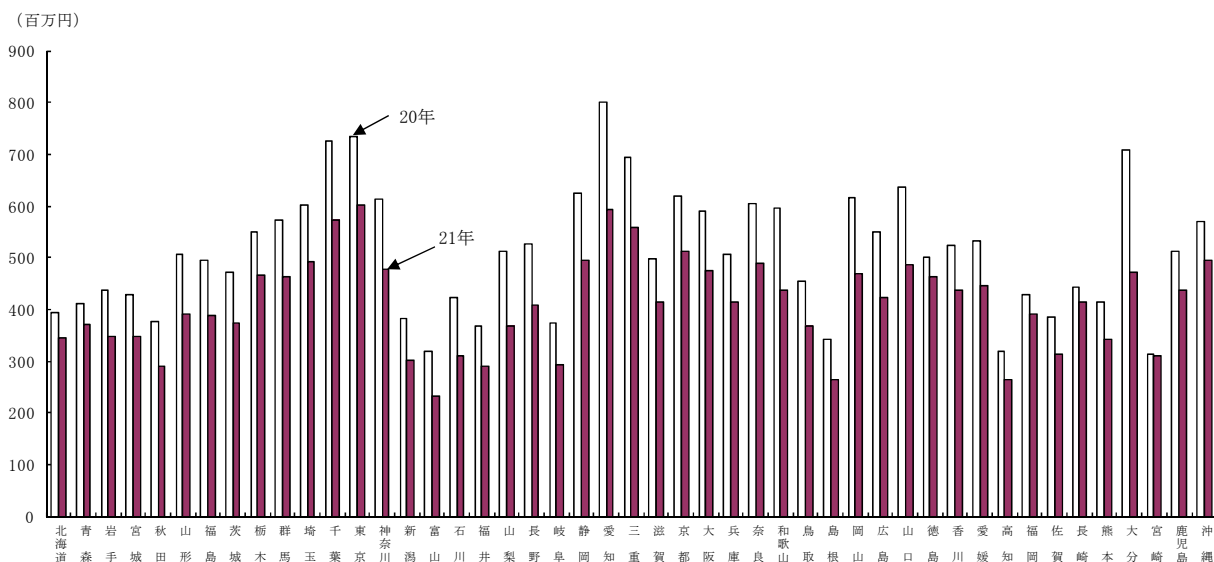
第16図 都道府県別延べ建築面積の前年比  
(従業者30人以上の事業所)



### 3. 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等

都道府県別に延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等をみると、東京（6億213万円）、愛知（5億9215万円）、千葉（5億7436万円）、三重（5億5773万円）、京都（5億1144万円）の順となっている（第10表、第17図）。

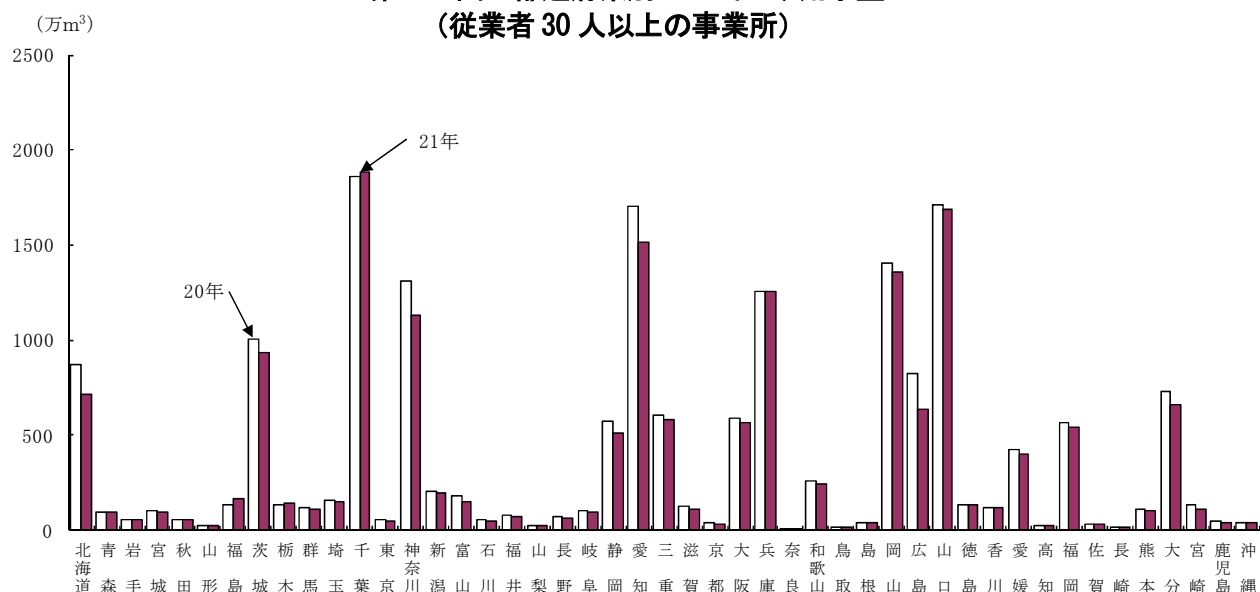
第17図 都道府県別延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額  
(従業者30人以上の事業所)



### 4. 工業用水

都道府県別に1日当たり用水量をみると、千葉（1888万 $\text{m}^3$ 、構成比11.0%）、山口（1692万 $\text{m}^3$ 、同9.9%）、愛知（1517万 $\text{m}^3$ 、同8.9%）、岡山（1359万 $\text{m}^3$ 、同8.0%）、兵庫（1260万 $\text{m}^3$ 、同7.4%）、神奈川（1135万 $\text{m}^3$ 、同6.6%）、茨城（933万 $\text{m}^3$ 、同5.5%）の順となっている（第11表、第18図）。

第18図 都道府県別1日当たり用水量  
(従業者30人以上の事業所)



第11表 都道府県別1日当たり用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m<sup>3</sup>/日)

都道府県	用 水 量 合 計			淡 水			海 水		
	平成 21 年			平成 21 年			平成 21 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	170,863	▲ 6.5	100.0	129,752	▲ 7.0	100.0	41,111	▲ 4.9	100.0
1 北海道	7,176	▲ 17.4	4.2	5,500	▲ 20.6	4.2	1,676	▲ 4.9	4.1
2 青森	934	▲ 1.6	0.5	909	▲ 1.6	0.7	25	0.3	0.1
3 岩手	600	5.9	0.4	418	▲ 5.2	0.3	182	45.1	0.4
4 宮城	996	▲ 4.4	0.6	994	▲ 4.4	0.8	1	11.7	0.0
5 秋田	538	▲ 3.8	0.3	314	▲ 2.7	0.2	224	▲ 5.3	0.5
6 山形	276	▲ 3.6	0.2	276	▲ 3.6	0.2	—	—	—
7 福島	1,652	20.9	1.0	1,131	▲ 0.5	0.9	521	127.1	1.3
8 茨城	9,325	▲ 7.5	5.5	7,164	▲ 6.3	5.5	2,160	▲ 11.5	5.3
9 栃木	1,395	2.9	0.8	1,395	2.9	1.1	—	—	—
10 群馬	1,096	▲ 10.5	0.6	1,096	▲ 10.5	0.8	—	—	—
11 埼玉	1,501	▲ 7.4	0.9	1,501	▲ 7.4	1.2	—	—	—
12 千葉	18,875	1.3	11.0	11,489	2.4	8.9	7,386	▲ 0.3	18.0
13 東京	461	▲ 17.4	0.3	461	▲ 17.4	0.4	—	—	—
14 神奈川	11,345	▲ 13.5	6.6	7,617	▲ 11.0	5.9	3,728	▲ 18.4	9.1
15 新潟	1,965	▲ 3.0	1.1	1,965	▲ 3.0	1.5	—	—	—
16 富山	1,534	▲ 16.0	0.9	1,534	▲ 16.0	1.2	—	—	—
17 石川	517	▲ 10.6	0.3	517	▲ 10.6	0.4	0	—	0.0
18 福井	708	▲ 7.4	0.4	708	▲ 7.4	0.5	—	—	—
19 山梨	245	▲ 7.1	0.1	245	▲ 7.1	0.2	—	—	—
20 長野	643	▲ 6.9	0.4	643	▲ 6.9	0.5	—	—	—
21 岐阜	955	▲ 11.2	0.6	955	▲ 11.2	0.7	—	—	—
22 静岡	5,128	▲ 10.1	3.0	5,062	▲ 10.3	3.9	67	9.2	0.2
23 愛知	15,168	▲ 11.1	8.9	11,908	▲ 12.5	9.2	3,260	▲ 5.2	7.9
24 三重	5,861	▲ 2.7	3.4	4,927	▲ 3.1	3.8	934	▲ 0.5	2.3
25 滋賀	1,112	▲ 11.2	0.7	1,112	▲ 11.2	0.9	—	—	—
26 京都	354	▲ 9.7	0.2	354	▲ 9.7	0.3	—	—	—
27 大阪	5,634	▲ 4.5	3.3	4,668	▲ 4.6	3.6	966	▲ 3.9	2.4
28 兵庫	12,603	0.0	7.4	8,923	1.5	6.9	3,680	▲ 3.6	9.0
29 奈良	54	▲ 10.9	0.0	54	▲ 10.9	0.0	—	—	—
30 和歌山	2,483	▲ 5.3	1.5	1,536	▲ 8.6	1.2	947	0.7	2.3
31 鳥取	171	▲ 6.9	0.1	171	▲ 6.9	0.1	0	—	0.0
32 島根	373	▲ 9.6	0.2	371	▲ 9.7	0.3	2	0.6	0.0
33 岡山	13,586	▲ 3.2	8.0	11,515	▲ 2.5	8.9	2,071	▲ 7.2	5.0
34 広島	6,401	▲ 22.4	3.7	5,494	▲ 22.8	4.2	907	▲ 20.2	2.2
35 山口	16,917	▲ 1.1	9.9	9,606	▲ 1.0	7.4	7,311	▲ 1.1	17.8
36 徳島	1,365	1.1	0.8	1,265	1.2	1.0	100	0.0	0.2
37 香川	1,164	▲ 2.8	0.7	523	▲ 9.8	0.4	641	3.7	1.6
38 愛媛	4,008	▲ 5.4	2.3	3,154	▲ 5.5	2.4	854	▲ 5.0	2.1
39 高知	271	▲ 3.0	0.2	182	▲ 5.8	0.1	89	3.2	0.2
40 福岡	5,394	▲ 4.6	3.2	4,424	▲ 4.2	3.4	970	▲ 6.5	2.4
41 佐賀	307	▲ 15.1	0.2	307	▲ 15.1	0.2	0	▲ 22.8	0.0
42 長崎	149	▲ 17.8	0.1	78	▲ 5.7	0.1	71	▲ 28.0	0.2
43 熊本	1,027	▲ 6.5	0.6	1,026	▲ 6.4	0.8	1	▲ 39.2	0.0
44 大分	6,605	▲ 9.7	3.9	4,421	▲ 8.9	3.4	2,185	▲ 11.4	5.3
45 宮崎	1,151	▲ 15.1	0.7	1,129	▲ 15.2	0.9	21	▲ 12.4	0.1
46 鹿児島	425	▲ 6.3	0.2	388	▲ 6.7	0.3	37	▲ 0.8	0.1
47 沖縄	416	2.3	0.2	322	2.8	0.2	94	0.7	0.2